実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006121

事務事業名	私立幼稚園運営補助事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業
		評価事業	重要事務事業	—
			総合戦略関連事業	—

後期基本計画重点視点		
補助単独区分	所管省庁	
	市単独	
	補助率	

総合計画体系		
政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	
小政策	01　次代を担う子どもを育みます	
施策	01　幼児教育	
小施策	01　幼児教育・保育体制の整備	

新規・継続	継続
事業期間　開始年度	終了年度
H18	単年度繰返し

共催者・関係団体	

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	09　教育費	04　幼稚園費	01　幼稚園費	000200000　私立幼稚園運営補助事業

関連計画		
根拠法令	・私立幼稚園特別支援教育費補助金交付要綱、・私立学校振興助成法・幼稚園設置基準	
実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

①【私立幼稚園特別支援教育費補助金】私立幼稚園における障害を持った園児に対しての特別支援教育の振興及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立学校振興助成法に基づき、障害のある園児及び特別な教育的配慮を要する園児の教育を行う市内の幼稚園に対する補助として、障害児教育のために必要な教職員給与や教育研究管理費等の経費として障害児が1人の場合は196千円、2人の場合は392千円/人を補助する。また、私立幼稚園の適正な運用に係る経費を補助する。 ②【私立幼稚園運営補助金】公立幼稚園は笠間地区に2園のみであり、友部地区及び岩間地区においては、私立幼稚園7園に幼児教育を委ねる状況にあり、幼児に適当な環境を与え、その心身の発達を助長するため私立幼稚園に対し、補助を行い、幼稚園の保育水準の向上を図る必要が

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

①私立幼稚園に対し補助金を支給する事務。②廃止

3 【年度目標】

適正な補助金の交付

4 【事業費の内容(決算額)】

①私立幼稚園特別支援教育費補助金:2,156,000円 ②私立幼稚園運営補助金:0円(廃止)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
①私立幼稚園に対し補助金を支給する事務。②廃止	①私立幼稚園に対し補助金を支給する事務。②廃止	①私立幼稚園に対し補助金を支給する事務。②廃止

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	①幼稚園の設置者 ②市内7私立幼稚園(廃止)	④対象指標	①障害のある園児数を受け入れた幼稚園	園
				①補助園数	園
				②園児数(廃止)	人(廃止)
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	①私立幼稚園における特別支援教育の振興及び保護者の経済的負担の軽減を図る ②私立幼稚園7園へ補助を行い、幼児教育環境整備を図る(廃止)	⑤成果指標	①障害のある園児数	人
				①補助園数	園
				②園児数(廃止)	人(廃止)
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①障害児在園及び市内市立幼稚園への補助金交付 ②市内市立幼稚園7園に1園300千円、園児1人あたり1千円を交付(廃止)	⑥活動指標	①市内私立幼稚園	園
				②園児数(廃止)	人(廃止)

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費		単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
	一般財源	千円		7,539		7,133		6,364		2,156		588		588		588
	事業費計(ア)	千円		7,539		7,133		6,364		2,156		588		588		588
人件費	職員割合	人／千円	0.10	750	0.06	435	0.13	998	0.093	698	0.093	698	0.093	698	0.093	698
	時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
	嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
	他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
	人件費計(イ)	千円		750		435		998		698		698		698		698
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		8,289		7,568		7,362		2,854		1,286		1,286		1,286

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	①市内私立幼稚園	園	7	7	7	7	7	7	7
	②園児数(廃止)	人(廃止)	894	917	890	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	①障害のある園児数を受け入れた幼稚園	園	4	4	3	6	3	3	3
	①補助園数	園	7	7	7	0	7	7	7
	②園児数(廃止)	人(廃止)	894	917	890	0	0	0	0
成果指標	①障害のある園児数	人	12	11	9	8	9	9	9
	①補助園数	園	7	7	7	0	7	7	7
	②園児数(廃止)	人(廃止)	894	917	890	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
①社会全体の中で障害者支援の必要性について、東日本大震災以降さらに認識が高まっている。②少子化の進展に伴い、幼稚園経営は厳しくなる状況である。（廃止）

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	①障害児の就園促進を今後とも積極的に進めていく必要がある。 ②不安定な経済状況と少子社会の進行は深刻であり，今後の幼稚園運営をしていくためにも必要性はある。（廃止）
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	①年度によって対象人数はまちまちであるが効果は高い。 ②施設の整備，修繕に充てられる。（廃止）
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	①障害児担当教育を雇用し人件費の一部に補助額は充てられており効率的である。 ②交付要綱に基づき交付している。（廃止）
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		①障害児が安心して就園できる体制整備を図るものである。②教育の質の向上を図るための環境整備と充実安定した幼児教育の振興を図る　ものである。（廃止）

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
①幼稚園で障害のある園児を受け入れることが難しくなり，障害児の就園の機会を損なう。②幼稚園環境の整備ができず教育の質の低下につながる。（廃止）
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 笠間市民間保育所補助金 ■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
笠間市民間保育所補助金

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	①障害児が安心して就園できるよう幼稚園での受け入れ体制整備（主に加配教員の人件費）のために助成しており現行どおり継続とする。【廃止】②教育の質の向上を図るための環境整備と充実安定した幼児教育の振興のためには必要であり、子ども・子育て支援新制度における民間保育所補助金と整合性を図り、補助目的の適正化が必要と考える。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005791

事務事業名	小学校教育振興事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
小政策	01　次代を担う子どもを育みます		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	02　学校教育					
小施策	01　確かな学力の育成					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	02　小学校費	02　教育振興費	000100000　小学校教育振興事務	根拠法令	笠間市立小中学校児童生徒各種大会参加補助金交付要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
①【小学校教育振興事務】小学校の教育振興を図るための教材等の整備や各種補助金交付事務。学校運営を図るための予算の配当。 ②【関東・全国大会出場補助金事務】学校教育活動の一環として行われる各種大会の参加者に対し宿泊費等を補助し、関東・全国会等の高いレベルの大会に参加することで、心身の健全な育成と、スポーツや芸術の振興を図り、各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る。	①学校予算の配当 パソコンリース料や教材用備品の整備 各種補助金交付事務 ②要綱により各種大会の参加者に学校を通じ補助する。	①適正な教育環境の充実整備 ②適正な補助金交付	①事業費:57,548千円 ・報償費:2,281千円 ・需用費:13,202千円 ・使用料:31,762千円　外

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
①学校予算の配当 パソコンリース料や教材用備品の整備 各種補助金交付事務 ②要綱により各種大会の参加者に学校を通じ補助する。	①学校予算の配当 パソコンリース料や教材用備品の整備 各種補助金交付事務 ②要綱により各種大会の参加者に学校を通じ補助する。	①学校予算の配当 パソコンリース料や教材用備品の整備 各種補助金交付事務 ②要綱により各種大会の参加者に学校を通じ補助する。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	①市内小学校 ②関東・全国大会出場児童生徒	④対象指標	①児童	人
				②大会出場者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	①学校教育の充実を図る ②各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る	⑤成果指標	①小学校数	校
				②大会出場数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①必要となる教材等の整備 ②学校教育活動の一環として行われる各種大会の参加者に対し補助する	⑥活動指標	①パソコン数	台
				②大会出場数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	345	0	0	0
		一般財源	千円	84,830	85,811	54,016	55,075	53,000	53,000	53,000
	事業費計(ア)		千円	84,830	85,811	54,016	55,420	53,000	53,000	53,000
人件費	職員割合		人 / 千円	0.87 / 6,525	0.82 / 6,150	0.70 / 5,213	0.695 / 5,213	0.695 / 5,213	0.695 / 5,213	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,525	6,150	5,213	5,213	5,213	5,213	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	91,355	91,961	59,229	60,633	58,213	58,213	53,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	①パソコン数	台	517	517	530	0	432	432	432
	②大会出場数	回	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	5	0	0	0	0
対象指標	①児童	人	4,151	4,085	3,919	0	3,641	3,554	3,489
	②大会出場者数	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	①小学校数	校	14	14	14	0	11	11	11
	②大会出場数	回	0	0	0	5	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
①ゆとり教育脱却後、授業用教材において、理解度向上のため電子教材が普及している。またICT環境において、パソコンの基本的知識の習得は必要不可欠となってきている。②学校教育活動の一環として行われる部活動で、予選、推薦等を経て県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	①公立学校の教育環境を整備することは、行政に責務であると考える。②笠間市立小中学校に在籍する児童生徒とし関東・全国大会に予選、推薦等を経て出場する資格を得た者へ補助するものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	①パソコン等教材を維持管理整備する経費である。②関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担を軽減するものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	①パソコン等教材を維持管理整備する経費である。②補助金額は規定により、大会参加経費の交通費、宿泊費、駐車場代、大会参加料、機材運搬に要する経費を補助している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		①最小限度の経費により、適正な教育環境の整備を図っている。②学校教育活動の一環として行われる高レベルの大会参加者に対し経費を補助し、心身の健全な育成と、スポーツや芸術の振興を図り、各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
①教材不足による、授業理解度の低下が懸念される。②関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担が大きくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	①授業でのパソコンや教材等の整備を行い、基礎学力の定着や学力向上の充実を図ることを目的としており、継続する事業である。②学校教育活動の一環として行われる部活動で、県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001240

事務事業名	学校基本調査事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			県補助	
			総合戦略関連事業	—			補助率	10/10

総合計画						
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　学校教育	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　確かな学力の育成				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	05　統計調査費	02　基幹統計費	002100000　学校基本調査事業	根拠法令	統計法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
学校数，在学者数，教職員数，学校施設，学校経費，卒業後の進路状況等について，各種報告様式により各学校から報告された調書を集計し，県に報告する。	「同上」	正確な調査書の作成。	消耗品費　17千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
「同上」	「同上」	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内幼稚園、小学校、中学校	④対象指標	幼稚園数	園
				小学校数	校
				中学校数	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	当該施設へ調書作成を依頼する。	⑤成果指標	幼稚園数	園
				小学校数	校
				中学校数	校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	当該施設から提出された調書を集計する。	⑥活動指標	幼稚園数	園
				小学校数	校
				中学校数	校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	16	16	16	16	16	16	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1	1	1	1	1	1	0
	事業費計(ア)		千円	17	17	17	17	17	17	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.04　300	0.04　300	0.04　300	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	300	300	300	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	317	317	317	17	17	17	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	幼稚園数	園	9	9	9	0	9	9	0
	小学校数	校	14	14	14	0	11	11	0
	中学校数	校	7	7	7	0	6	6	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	幼稚園数	園	9	9	9	0	9	9	0
	小学校数	校	14	14	14	0	11	11	0
	中学校数	校	7	7	7	0	6	6	0
成果指標	幼稚園数	園	9	9	9	0	9	9	0
	小学校数	校	14	14	14	0	11	11	0
	中学校数	校	7	7	7	0	6	6	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
学校に関する基本的事項を調査し，学校教育行政上の基礎資料を得る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	統計法に基づく指定統計調査を行政が行う。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	統計法に基づく指定統計調査のため、調査項目等が決まっており向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	各種報告様式により各学校から報告された調書を集計し，集計結果を県に報告するため，削減の余地が無い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		各学校から報告された調書を正確に集計，報告することができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
例年どおり、5月1日現在の調査を実施

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
統計法に基づく指定統計調査のため、廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	県からの依頼により、調査を実施する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005971

事務事業名	中学校教育振興事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分 / 所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独
			総合戦略関連事業	○		補助率
総合計画体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　学校教育	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　確かな学力の育成				

予算科目	会計	款	項	目	細目名			
	一般会計	09　教育費	03　中学校費	02　教育振興費	000100000　中学校教育振興事務	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】
①【小学校教育振興事務】授業でのパソコンや教材、消耗品等の整備を行い、学力向上や教育環境の充実を図る。 ②【関東・全国大会出場補助金事務】学校教育活動の一環として行われる各種大会の参加者に対し宿泊費等を補助し、関東・全国会等の高いレベルの大会に参加することで、心身の健全な育成と、スポーツや芸術の振興を図り、各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
①パソコンリース料や教材用備品、消耗品の整備 ②要綱により各種大会の参加者に学校を通じ補助する。

3 【年度目標】
適正な教育環境の充実整備

4 【事業費の内容(決算額)】
①事業費:48,698千円 ・報償費:1,524千円 ・需用費:5,928千円 ・使用料:35,909千円 ・備品購入費:2,400千円 ・負担金補助、交付金:2,937千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
①パソコンリース料や教材用備品、消耗品の整備 ②要綱により各種大会の参加者に学校を通じ補助する。	①パソコンリース料や教材用備品、消耗品の整備 ②要綱により各種大会の参加者に学校を通じ補助する。	①パソコンリース料や教材用備品、消耗品の整備 ②要綱により各種大会の参加者に学校を通じ補助する。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	①市内中学校 ②関東・全国大会出場生徒	④対象指標	①生徒数	人
				②大会出場者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	①学校教育の充実を図る ②各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る	⑤成果指標	①中学校数	校
				②大会出場数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①授業で必要となる教材等の整備 ②学校教育活動の一環として行われる各種大会の参加者に対し補助する	⑥活動指標	①パソコン数	台
				②大会出場数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	57,394	61,564	57,808	49,272	52,640	52,640	52,640
		事業費計(ア)	千円	57,394	61,564	57,808	49,272	52,640	52,640	52,640
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.92 / 6,900	0.89 / 6,638	0.75 / 5,588	0.720 / 5,400	0.720 / 5,400	0.720 / 5,400	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	6,900	6,638	5,588	5,400	5,400	5,400	0
	トータルコスト(ア)+(イ)		千円	64,294	68,202	63,396	54,672	58,040	58,040	52,640

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	①パソコン数	台	287	287	328	0	246	246	246
	②大会出場数	回	18	20	17	17	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	①生徒数	人	2,099	2,069	2,081	2,100	2,179	2,066	1,951
	②大会出場者数	人	203	156	87	74	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	①中学校数	校	7	7	7	17	6	6	6
	②大会出場数	回	18	20	17	0	17	17	17
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
①ゆとり教育脱却後、授業用教材において、理解度向上のため電子教材が普及している。またICT環境において、パソコンの基本的知識の習得は必要不可欠となってきている。②学校教育活動の一環として行われる部活動で、予選、推薦等を経て県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	①公立学校の教育環境を整備することは、行政に責務であると考える。②笠間市立小中学校に在籍する児童生徒とし関東・全国大会に予選、推薦等を経て出場する資格を得た者へ補助するものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	①パソコン等教材を維持管理整備する経費である。②関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担を軽減するものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	①パソコン等教材を維持管理整備する経費である。②補助金額は規定により、大会参加経費の交通費、宿泊費、駐車場代、大会参加料、機材運搬に要する経費を補助している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		①最小限度の経費により、適正な教育環境の整備を図っている。②学校教育活動の一環として行われる高レベルの大会参加者に対し経費を補助し、心身の健全な育成と、スポーツや芸術の振興を図り、各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
①未整備な教材では、授業に支障をきたすと考える。②関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担が大きくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	①授業でのパソコンや教材等の整備を行い、基礎学力の定着や学力向上の充実を図ることを目的としており、継続する事業である。②学校教育活動の一環として行われる部活動で、県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005500

事務事業名	教育委員会事務局運営事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業				市単独	
			総合戦略関連事業				補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度		
	施策	02　学校教育	H28	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　確かな学力の育成				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	01　教育総務費	02　事務局費	000300000　教育委員会事務局運営事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
教育長が公務を円滑かつ迅速に遂行する環境を整備する。 教育委員会が所管する一般職非常勤職員の社会保険・労働保険料一括事務。 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う外部評価委員会の開催。	・教育長のスケジュールの調整及び管理 ・一般職非常勤職員の社会・労働保険の資格取得・喪失, 保険料の納入 ・外部評価委員会の開催		事業費:2,032千円 外部評価委員報酬:23千円, 社会保険料:1,552千円, 報償費:90千円, 旅費:132千円, 消耗品費:41千円, 食糧費:3千円, 印刷製本費:,83千円, 負担金:108千円 外　H27.3.31現在

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・教育長のスケジュールの調整及び管理 ・一般職非常勤職員の社会・労働保険の資格取得・喪失, 保険料の納入 ・外部評価委員会の開催	・教育長のスケジュールの調整及び管理 ・一般職非常勤職員の社会・労働保険の資格取得・喪失, 保険料の納入 ・外部評価委員会の開催	・教育長のスケジュールの調整及び管理 ・一般職非常勤職員の社会・労働保険の資格取得・喪失, 保険料の納入 ・外部評価委員会の開催

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	教育長 一般職非常勤職員 外部評価委員	④対象指標	秘書業務対象者人数	人
				保険対象人数	人
				外部評価委員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・教育長が公務を円滑かつ迅速に遂行　・社会・労働保険への加入　・教育行政サービスの質を向上	⑤成果指標		
				外部評価対象事業数	事業
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・スケジュールの調整及び管理 ・保険の取得・喪失・保険料の納入 ・外部評価委員会の開催	⑥活動指標	秘書業務日数	日
				保険業務日数	日
				外部評価委員会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	3,737	2,020	2,371	2,371	2,371
	事業費計(ア)		千円	0	0	3,737	2,020	2,371	2,371	2,371
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.475 3,563	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	3,563	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	3,737	5,583	2,371	2,371	2,371

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	秘書業務日数	日	0	0	240	0	240	240	240
	保険業務日数	日	0	0	60	0	60	60	60
	外部評価委員会	回	0	0	2	0	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	秘書業務対象者人数	人	0	0	1	0	1	1	1
	保険対象人数	人	0	0	85	0	85	85	85
	外部評価委員	人	0	0	5	0	5	5	5
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
	外部評価対象事業数	事業	0	0	10	0	10	10	10

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
教育委員会事務局の円滑なる運営と委員会が所管する一般職非常勤職員の保険等の一括事務，外部評価委員会を開催し，教育委員会事務事業の点検及び評価を行った。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	教育委員会事務局を円滑に運営して上で必要である。外部評価点検は，地方教育行政の組織及び運営に関する法律により毎年実施する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	教育委員会事務局を円滑に運営して上で有効な手段ある。外部評価点検は，地方教育行政の組織及び運営に関する法律により毎年実施することで，教育行政サービスの質の向上を図るのに有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	教育委員会事務局の運営，地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて外部評価点検を実施しているため，削減する余地がない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		現時点で，教育委員会事務局の運営，外部評価点検の実施上，必要不可欠な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005819

事務事業名	小学校指導書整備事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			新規・継続	継続	
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	H26	H27	共催者・関係団体
	施策	02　学校教育			
	小施策	01　確かな学力の育成			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	02　小学校費	02　教育振興費	000700000　小学校指導書整備事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
平成23年度に小学校学習指導要領が完全実施され、『ゆとり教育』が見直されており、この学習指導要領と教科書改訂により教師用指導書及び指導用教材も一新され、教育現場での新たな授業展開に活用される。平成27年度に教科書改訂が行なわれることから、平成26年度に指導書等を整備し対応するものである。また，平成27年度後期に使用する教科書(下巻分)の指導書を整備し対応するものである。	教師用指導書・教材(後期分)を購入し各小学校に整備する。	各小学校への適正整備	備品購入費:3,400,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
なし	なし	教師用指導書・教材(前期分)を購入し各小学校に整備する。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	教職員	④対象指標	教員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	平成27年度教科書改訂への対応	⑤成果指標	児童数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	教師用指導書・教材を購入し、教育の充実を図る。	⑥活動指標	指導書数	冊
				教材数	基

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	18,600	3,392	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	18,600	3,392	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.03 188	0.025 188	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	188	188	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	18,788	3,580	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	指導書数	冊	0	0	1,860	300	0	0	0
	教材数	基	0	0	100	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	教員数	人	0	0	300	300	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	児童数	人	0	0	3,917	3,773	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	教師用指導書と教材の購入は、教育の向上を図るにはかかせない。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	27年度において前期分を購入、28年度において後期分を購入する整備事業である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	必要最小限で実施している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		予算内で適切に購入し整備した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006036

事務事業名	中学校指導書整備事業	評価区分	事務事業性質	101　義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				市単独	
			総合戦略関連事業				補助率	
総合計画 政策体系 政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	01　次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02　学校教育		H27	H27	共催者・関係団体			
小施策	01　確かな学力の育成							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	03　中学校費	02　教育振興費	006000000　中学校指導書整備事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
教科書改訂により，教師用指導書及び指導用教材も一新され，教育現場での新たな授業展開に活用される。平成28年度に教科書改訂がおこなわれることから，平成27年度に指導書を整備し対応するものである。	教師用指導書・教材を購入し各中学校に整備する。	各中学校への適正な整備	備品購入費:21,593,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
-	-	-

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	教職員	④対象指標	教員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	平成28年度教科書改訂への対応	⑤成果指標	児童数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	教師用指導書・教材を購入し，教育の充実を図る。	⑥活動指標	指導書数	冊
				教材数	基

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	21,592	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	21,592	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.025 / 188	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	188	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	21,780	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	指導書数	冊	0	0	0	950	0	0	0
	教材数	基	0	0	0	100	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	教員数	人	0	0	0	300	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	2,099	0	0	0
成果指標	児童数	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	教師用指導書と教材の購入は，教育の向上を図るにはかかせない。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	27年度に28年度分を購入する整備事業である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	必要最小限で実施している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		予算内で適正に整備した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005780

事務事業名	小学校給食管理事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
政策	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	施策	02　学校教育				
施策	小施策	02　心の教育の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	02　小学校費	01　学校管理費	000500000　小学校給食管理事業	根拠法令	(管理)学校給食法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
学校給食は、発育期にある児童にバランスの取れた食事を提供し、児童の健全な発達に資するとともに、生涯にわたり望ましい食習慣の形成や生活習慣病予防の理解など、共同生活において基本的態度能力を育成する、食育および健康教育である。そのための衛生・安全管理や栄養管理の充実等に努め、安全な給食を提供する。	「同上」	栄養バランスを考えた安全な給食の提供	事業費:142,332千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
「同上」	「同上」	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	友部地区小学校	④対象指標	給食提供日数	日
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	児童及び生徒の心身の健全な発達	⑤成果指標	友部地区5校児童数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年間給食の提供	⑥活動指標	給食提供日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	146,453	146,918	94,813	91,058	93,376	93,376	0
		一般財源	千円	78,989	61,094	47,496	49,628	47,422	47,422	0
	事業費計(ア)		千円	225,442	208,012	142,309	140,686	140,798	140,798	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.35 2,625	0.64 4,770	0.37 2,775	0.370 2,775	0.370 2,775	0.370 2,775	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,625	4,770	2,775	2,775	2,775	2,775	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	228,067	212,782	145,084	143,461	143,573	143,573	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	給食提供日数	日	197	197	197	0	197	197	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	給食提供日数	日	197	197	197	0	197	197	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	友部地区5校児童数	人	2,912	2,889	1,866	0	1,810	1,800	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
学校給食は、発育期にある児童にバランスの取れた食事を提供し、児童の健全な発達に資するとともに、生涯にわたり望ましい食習慣の形成や生活習慣病予防の理解など、共同生活において基本的態度能力を育成する、食育および健康教育である。そのための衛生・安全管理や栄養管理の充実等に努め、安全な給食を提供する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	児童生徒に栄養バランスのとれた食事を摂取させることにより、心身の健全な発達を図ることを目的として、学校給食を提供することは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	衛生管理及び安全管理（食材検収含む）の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	衛生管理及び安全管理（食材検収含む）の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		老朽化する給食機器等について随時整備し安全管理に努めている。また、友部地区の3校（北川根小・友部小・友部中）の調理業務委託を行っており、今後、衛生管理及び安全管理（食材検収含む）の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
学校給食法により給食を提供することとなっているため事業の中止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであるため、必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005960

事務事業名	中学校給食管理事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
政策	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	施策	02　学校教育				
施策	小施策	02　心の教育の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	03　中学校費	01　学校管理費	000600000　中学校給食管理事業	根拠法令	(管理)学校給食法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
学校給食は、発育期にある生徒にバランスの取れた食事を提供し、生徒の健全な発達に資するとともに、生涯にわたり望ましい食習慣の形成や生活習慣病予防の理解など、共同生活において基本的態度能力を育成する、食育および健康教育である。そのための衛生・安全管理や栄養管理の充実等に努め、安全な給食を提供する。	「同上」	栄養バランスを考えた安全な給食の提供	事業費:79,015千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
「同上」	「同上」	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	友部地区7小・中学校	④対象指標	給食提供日数	日
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	児童及び生徒の心身の健全な発達	⑤成果指標	友部地区2校児童生徒数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年間給食の提供	⑥活動指標	給食提供日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	146,453	146,918	52,214	53,703	52,584	52,584	0
		一般財源	千円	78,989	61,094	25,640	23,733	25,784	25,784	0
	事業費計(ア)		千円	225,442	208,012	77,854	77,436	78,368	78,368	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.35 / 2,625	0.64 / 4,770	0.40 / 3,000	0.400 / 3,000	0.400 / 3,000	0.400 / 3,000	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	2,625	4,770	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	228,067	212,782	80,854	80,436	81,368	81,368	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	給食提供日数	日	197	197	197	0	197	197	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	給食提供日数	日	197	197	197	0	197	197	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	友部地区2校児童生徒数	人	2,912	2,889	968	0	950	920	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
学校給食は、発育期にある生徒にバランスの取れた食事を提供し、生徒の健全な発達に資するとともに、生涯にわたり望ましい食習慣の形成や生活習慣病予防の理解など、共同生活において基本的態度能力を育成する、食育および健康教育である。そのための衛生・安全管理や栄養管理の充実等に努め、安全な給食を提供する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	児童生徒に栄養バランスのとれた食事を摂取させることにより、心身の健全な発達を図ることを目的として、学校給食を提供することは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	衛生管理及び安全管理（食材検収含む）の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	衛生管理及び安全管理（食材検収含む）の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		老朽化する給食機器等について随時整備し安全管理に努めている。また、友部地区の3校（北川根小・友部小・友部中）の調理業務委託を行っており、今後、衛生管理及び安全管理（食材検収含む）の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
学校給食法により給食を提供することとなっているため事業の中止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであるため、必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005688

事務事業名	特別支援教育支援員配置事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続			補助率	
小政策	01 次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 学校教育		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02 心の教育の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	000600000 特別支援教育支援員配置事業	根拠法令	学校教育法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
小学校において障害のある児童に対し、食事・排泄・教室移動補助など学校における日常生活動作の介護を行ったり、発達障害の児童に対し学習活動上のサポートする「特別支援教育支援員」を配置する。	特別支援教育支援員(13名)の任用及び学校との連絡調整。	支援を必要とする学校に支援員を配置する。	事業費:12,337千円　臨時雇賃金:12,337千円　H28.3.31現在

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
特別支援教育支援員の任用(支援が必要な児童数)及び学校との連絡調整。	特別支援教育支援員の任用(支援が必要な児童数)及び学校との連絡調整。	特別支援教育支援員の任用(支援が必要な児童数)及び学校との連絡調整。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	障害のある児童・生徒	④対象指標	支援者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校生活上、障害等により配慮が必要な児童生徒に支援員を配置する	⑤成果指標	支援員数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	教室の移動等、学校生活における日常生活動作の介助	⑥活動指標	支援員配置校	校
				支援員配置時間	時間

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,355	13,728	11,315	13,475	14,840	14,840	14,840
	事業費計(ア)		千円	6,355	13,728	11,315	13,475	14,840	14,840	14,840
	人件費	職員割合	人 千円	0.70 5,250	0.24 1,823	0.24 1,823	0.148 1,110	0.243 1,823	0.243 1,823	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	5,250	1,823	1,823	1,110	1,823	1,823	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	11,605	15,551	13,138	14,585	16,663	16,663	14,840

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支援員配置校	校	7	9	10	0	10	10	10
	支援員配置時間	時間	6,010	11,200	11,200	0	11,200	11,200	11,200
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	支援者数	人	11	15	15	0	17	17	17
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	支援員数	人	8	10	13	0	17	17	17
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障害のある幼児児童生徒の支援をすることとなり、それにより「特別支援教育」は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援をおこなっています

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	障害のある児童の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、児童一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び支援することは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	障害のある児童の個々の教育的ニーズを把握し、支援員を配置して適切な指導及び必要な支援を行っている。また、その支援の状況によっては、保護者の協力も得ている。なお、支援を必要する児童は年度により異なり随時対応している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	障害のある児童の個々の教育的ニーズにより、支援員を配置していることや状況によっては保護者の協力を得ているため、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		障害のある児童の個々の教育的ニーズを把握し、支援員を配置して適切な指導及び必要な支援することは、自立や社会参加に向けて必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
事業を休止・中止した場合に、障害のある児童生徒の学校生活に支障がでる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	事業を休止・中止した場合に、障害のある児童の学校生活に支障がでる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005830

事務事業名	要保護・準要保護児童援助事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	文部科学省
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続			補助率	要保護のみ)1/
小政策	01 次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 学校教育		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02 心の教育の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般会計	09 教育費	02 小学校費	02 教育振興費	001100000 要保護・準要保護児童援助事業	根拠法令	学校教育法19条:笠間市就学援助費支給要綱
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
義務教育の円滑な実施を図ることを目的として，経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者に対して援助費を支給する。要保護(生活保護者)及び準要保護(生活保護者に準じる者)	要保護・準要保護児童の保護者に対し、学用品費・給食費・医療費の援助を行う。		学用品費等:5,919千円 給食費:14,844千円　医療費:184千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
要保護・準要保護児童の保護者に対し、学用品費・給食費・医療費の援助を行う。	要保護・準要保護児童の保護者に対し、学用品費・給食費・医療費の援助を行う。	要保護・準要保護児童の保護者に対し、学用品費・給食費・医療費の援助を行う。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小学校	④対象指標	児童数	人
				市内小学校	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童保護者に援助費を支給し，保護者負担の軽減を図る	⑤成果指標	児童認定数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	要保護(生活保護者)及び準要保護(生活保護者準じる者)に就学援助費を支給	⑥活動指標	学用品費等	円
				給食費	円
				医療費	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	43	0	18	18	18
		県支出金	千円	177	182	194	140	73	73	73
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	23,352	28,015	22,237	20,736	23,679	23,679	23,679
	事業費計(ア)		千円	23,529	28,197	22,474	20,876	23,770	23,770	23,770
人件費		職員割合	人 / 千円	0.35 / 2,625	0.28 / 2,100	0.10 / 750	0.100 / 750	0.100 / 750	0.100 / 750	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	2,625	2,100	750	750	750	750	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	26,154	30,297	23,224	21,626	24,520	24,520	23,770

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	学用品費等	円	0	6,822,718	6,194,007	5,918,140	6,195,857	6,195,857	6,195,857
	給食費	円	0	17,012,440	16,071,340	14,843,010	16,079,760	16,079,760	16,079,760
	医療費	円	0	357,670	209,030	183,540	190,580	190,580	190,580
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	児童数	人	4,151	4,085	3,917	3,766	3,583	3,510	3,489
	市内小学校	校	14	14	14	11	11	11	11
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	児童認定数	人	451	400	356	326	356	356	356
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
・ひとり親世帯の増加 ・福島県からの避難者への対応 ・生活保護基準の見直しの影響（H25～27は従前の保護基準） ・消費税改正の影響（H26：給食費の増額）

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	経済的に困窮している児童の保護者に対し，援助費を支給することで，義務教育の円滑な実施を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	経済的にも困っている状況から学校生活での必要な給食費や学用品費等にかかる経費を支給することで，子ども達の就学を援助した。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	学校生活で必要な経費を援助しており，効率性は高い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		学校教育法第19条では，経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては，市町村は必要な援助を与えなければならないとされている。経済的に困窮している児童の保護者に対し，援助費を支給することで，義務教育の円滑な実施が図られる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
学校に納める経費の滞納者が増加する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現行どおり継続　要保護・準要保護児童対象者の割合が増加する経済状況下では，学校生活を送る上での必要な経費を支援することは，今後も続けていく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006047

事務事業名	要保護・準要保護生徒援助事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	文部科学省
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続			補助率	要保護のみ)1/
小政策	01 次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 学校教育		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02 心の教育の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般会計	09 教育費	03 中学校費	02 教育振興費	001200000 要保護・準要保護生徒援助事業	根拠法令	学校教育法19条:笠間市就学援助費支給要綱
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	— / —

1 【事務事業の全体概要及び背景】
義務教育の円滑な実施を図ることを目的として，経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者に対して援助費を支給する。要保護(生活保護者)及び準要保護(生活保護者に準じる者)

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
要保護・準要保護生徒の保護者に対し，学用品費・給食費・医療費の援助を行う。

3 【年度目標】

4 【事業費の内容(決算額)】
学用品費:16,741千円
給食費:12,766千円　医療費:84千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
要保護・準要保護生徒の保護者に対し，学用品費・給食費・医療費の援助を行う。	要保護・準要保護生徒の保護者に対し，学用品費・給食費・医療費の援助を行う。	要保護・準要保護生徒の保護者に対し，学用品費・給食費・医療費の援助を行う。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内中学校	④対象指標	生徒数	人
				市内中学校	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒保護者に援助費を支給し，保護者負担の軽減を図る	⑤成果指標	生徒認定数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	要保護(生活保護者)及び準要保護(生活保護者準じる者)に就学援助費を支給	⑥活動指標	学用品費等	円
				給食費	円
				医療費	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	61	130	99	33	111	111	111
		県支出金	千円	345	168	133	144	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,904	28,637	27,982	29,396	32,668	32,668	32,668
	事業費計(ア)		千円	25,310	28,935	28,214	29,573	32,779	32,779	32,779
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.35 / 2,625	0.24 / 1,763	0.10 / 750	0.100 / 750	0.100 / 750	0.100 / 750	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	2,625	1,763	750	750	750	750	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	27,935	30,698	28,964	30,323	33,529	33,529	32,779

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	学用品費等	円	0	15,529,844	15,491,574	16,740,397	15,489,766	15,489,766	15,489,766
	給食費	円	0	11,614,500	12,657,360	12,765,520	12,652,740	12,652,740	12,652,740
	医療費	円	0	47,810	65,100	83,040	65,100	65,100	65,100
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	生徒数	人	2,092	2,069	2,081	2,100	2,185	2,067	1,951
	市内中学校	校	7	7	7	6	6	6	6
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	生徒認定数	人	257	249	256	258	245	245	245
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
・ひとり親世帯の増加 ・福島県からの避難者への対応 ・生活保護基準の見直しの影響（H25～27は従前の保護基準） ・消費税改正の影響（H26：給食費の増額）

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	経済的に困窮している生徒の保護者に対し，援助費を支給することで，義務教育の円滑な実施を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	経済的にも困っている状況から学校生活での必要な給食費や学用品費等にかかる経費を支給することで，子ども達の就学を援助した。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	学校生活で必要な経費を援助しており，効率性は高い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		学校教育法第19条では，経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては，市町村は必要な援助を与えなければならないとされている。経済的に困窮している生徒の保護者に対し，援助費を支給することで，義務教育の円滑な実施が図られる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
学校に納める経費の滞納者が増加する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現行どおり継続　要保護・準要保護生徒対象者の割合が増加する経済状況下では，学校生活を送る上で，必要な経費を支援することは，今後も続けていく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005840

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	文部科学省
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続			補助率	2以内(実質1/
小政策	01 次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 学校教育		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02 心の教育の充実							

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09 教育費	02 小学校費	02 教育振興費	001200000 小学校特別支援教育就学奨励事業	根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
特別支援学校への就学奨励に関する法律(昭和29年法律第144号)の趣旨を推進し，義務教育の円滑な実施に資するため，小学校の特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し，特別支援教育就学奨励費補助金を交付する。	国の定める補助金交付要綱により，特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し，学用品・給食費の支給を行う。	適正な奨励費交付事務	1,358千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
国の定める補助金交付要綱により，特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し，学用品・給食費の支給を行う。	国の定める補助金交付要綱により，特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し，学用品・給食費の支給を行う。	国の定める補助金交付要綱により，特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し，学用品・給食費の支給を行う。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小学校	④対象指標	児童数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に，保護者が負担する教育関係経費について，家庭の経済状況等に応じ援助費を支給し，保護者負担の軽減	⑤成果指標	認定児童数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に，保護者が負担する教育関係経費について，家庭の経済状況等に応じ援助費を支給	⑥活動指標	援助費	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	309	403	534	659	389	389	389
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	621	806	535	698	778	778	778
	事業費計(ア)		千円	930	1,209	1,069	1,357	1,167	1,167	1,167
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.09 675	0.03 188	0.025 188	0.025 188	0.025 188	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	675	188	188	188	188	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	930	1,884	1,257	1,545	1,355	1,355	1,167

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	援助費	円	929,880	1,202,322	1,068,396	1,357,228	1,068,396	1,068,396	1,068,396
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	児童数	人	4,151	4,085	3,917	3,766	3,583	3,510	3,489
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	認定児童数	人	35	39	36	42	36	36	36
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成25年度より，通常の学級で学ぶ児童生徒（学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当）についても補助対象に拡充された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の補助金交付要綱に基づき支給を行っている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	学校と連絡を密にとり，必要な児童の保護者への制度の周知徹底を心がける。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	扶助費として最小限の能力で実施している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	国の補助金交付要綱に基づき支給を行うことから，適切に対応していく。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現行どおり継続　就学の特殊事情にかんがみ必要な援助をしなくてはならない
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006020

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	文部科学省
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続			補助率	2以内(実質1/
小政策	01 次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 学校教育		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02 心の教育の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09 教育費	03 中学校費	02 教育振興費	001100000 中学校特別支援教育就学奨励事業	根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
特別支援学校への就学奨励に関する法律(昭和29年法律第144号)の趣旨を推進し，義務教育の円滑な実施に資するため，中学校の特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対し，特別支援教育就学奨励費補助金を交付する。	国の定める補助金交付要綱により，特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対し，学用品・給食費の支給を行う。	適正な奨励費交付事務	898千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
国の定める補助金交付要綱により，特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対し，学用品・給食費の支給を行う。	国の定める補助金交付要綱により，特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対し，学用品・給食費の支給を行う。	国の定める補助金交付要綱により，特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対し，学用品・給食費の支給を行う。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内中学校	④対象指標	生徒数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際に，保護者が負担する教育関係経費について，家庭の経済状況等に応じ援助費を支給し，保護者負担の軽減	⑤成果指標	認定児童数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際に，保護者が負担する教育関係経費について家庭の経済状況等に応じ援助費を支給	⑥活動指標	援助費	援助費

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	170	218	178	383	312	312	312
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	321	437	395	514	624	624	624
	事業費計(ア)		千円	491	655	573	897	936	936	936
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.09 675	0.03 188	0.025 188	0.025 188	0.025 188	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	675	188	188	188	188	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	491	1,330	761	1,085	1,124	1,124	936

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	援助費	援助費	490,367	582,603	572,705	897,415	572,705	572,705	572,705
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	生徒数	人	2,092	2,069	2,081	2,100	2,185	2,067	1,951
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	認定児童数	人	12	10	11	17	11	11	11
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成25年度より，通常の学級で学ぶ児童生徒（学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当）についても補助対象に拡充された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の補助金交付要綱に基づき支給を行っている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	学校と連絡を密にとり，必要な生徒の保護者への制度の周知を徹底する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	扶助費として最小限の能力で実施している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	国の補助金交付要綱に基づき支給を行うことから，適切に対応してゆく。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現行どおり継続
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間給食センター

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006552

事務事業名	調理事業（笠間給食センター）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	H25	単年度繰返し	共催者・関係団体
体系	施策	02　学校教育			
体系	小施策	02　心の教育の充実			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	06　保健体育費	03　給食センター費	000500000　調理事業（笠間給食センター）	根拠法令	学校給食法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

学校給食を提供している児童・生徒に安全安心で栄養バランスの摂れた食事を提供し、心身の健全な発達に資するとともに、望ましい食事の習慣を身につけさせる。そのため、食中毒の予防対策及び異物混入防止等の衛生管理を徹底するとともに学校給食に対する知識理解を深めるため調理従事者の講習会等を実施させる。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

給食従事者の資質向上のための研修会等の実施

3【年度目標】

安全安心で栄養バランスの摂れた学校給食の提供 年間給食日数196回の実施

4【事業費の内容（決算額）】

調理事業費182,772千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
給食従事者の資質向上のための研修会等の実施	給食従事者の資質向上のための研修会等の実施	給食従事者の資質向上のための研修会等の実施

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	笠間地区小中学校児童・生徒・教職員等 友部・岩間地区小中学校児童・生徒・教職員等(米飯のみ対象)	④対象指標	笠間地区小中学校児童・生徒・教職員等数	人
				友部・岩間地区小中学校児童・生徒・教職員	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	安全で安心な学校給食の提供	⑤成果指標	食中毒発生件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	衛生管理の徹底、研修会・講習会への参加による学校給食に対する意識の高揚	⑥活動指標	年間給食回数	回
				給食従事者の研修・講習会参加回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	100,152	98,560	98,560	98,560
		一般財源	千円	86,489	167,392	187,311	80,509	84,060	84,060	84,060
	事業費計（ア）		千円	86,489	167,392	187,311	180,661	182,620	182,620	182,620
	人件費	職員割合	人 千円	6.90 51,750	0.76 5,685	0.76 5,685	0.880 6,600	0.758 5,685	0.758 5,685	0.758 5,685
		時間外	千円	286	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	15,404	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	67,440	5,685	5,685	6,600	5,685	5,685	5,685
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	153,929	173,077	192,996	187,261	188,305	188,305	188,305

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	年間給食回数	回	197	196	196	196	197	197	197
	給食従事者の研修・講習会参加回数	回	38	35	26	26	26	26	26
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	笠間地区小中学校児童・生徒・教職員等数	人	2,331	2,169	2,174	2,067	2,060	2,060	2,060
	友部・岩間地区小中学校児童・生徒・教職員等数(米飯のみ対象)	人	0	0	0	0	4,310	4,310	4,310
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	食中毒発生件数	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	各研修及び衛生講習会へ参加することにより学校給食関係者の資質向上につながる。このことにより、安全で安心な学校給食の提供につながる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	美味しくて楽しく、バランスの取れた給食を提供することは、「食育」の観点からも、児童・生徒の健全な身体の発達になくてはならない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	衛生管理の徹底と安全で安心な学校給食の質の向上が望まれる中、事業費の削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		安全安心な学校給食を提供するために、調理委託になっても食中毒の予防対策等の衛生管理を徹底することは必要不可欠である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
学校給食法により義務教育諸学校の設置者の任務として「学校給食が実施されるよう努めなければならない」となっているため事業の休止、廃止は難しい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	学校給食法に基づく衛生管理は、給食の安全確保のため欠くことはできません。そのため、調理員等の資質向上のための研修及び衛生講習会・研修会への参加は必要である。また、食に関する指導を積極的に取り組むことにより、「食」への理解が深まり、学校給食の充実が図れるため現行どおり継続。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	岩間給食センター

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006553

事務事業名	調理事業（岩間給食センター）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	01　次代を担う子どもを育ます		H14	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	02　学校教育				
小施策	02　心の教育の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	06　保健体育費	03　給食センター費	000600000　調理事業（岩間給食センター）	根拠法令	学校給食法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

学校給食を提供している児童生徒に栄養バランスの摂れた食事を提供し、心身の健全な発達に資するとともに、望ましい食事の習慣を身につけさせる。そのため、調理業務における食中毒予防対策等の衛生管理を徹底するとともに学校給食に対する知識理解を深めるため、給食従事者に対し各種学校給食に関する講習会等の参加及び実施する。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

学校給食に関する各種研修会等の参加及び実施

3【年度目標】

安全安心で栄養バランスの摂れた学校給食の提供
年間給食日数196回実施

4【事業費の内容（決算額）】

需用費　73,308千円
委託料　35,427千円
負担金　19千円
計　108,754千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
学校給食に関する各種研修会等の参加及び実施	学校給食に関する各種研修会等の参加及び実施	学校給食に関する各種研修会等の参加及び実施

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	岩間地内小中学校の児童・生徒・教職員等	④対象指標	小中学校児童生徒・教職員等数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	安全で安心な学校給食を提供する	⑤成果指標	食中毒発生件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	衛生管理の徹底、研修会・講習会等参加による学校給食に対する意識の高揚	⑥活動指標	年間給食回数	回
				給食従事者の研修会等参加回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	63,647	0	0	0
		一般財源	千円	85,559	102,356	98,452	44,924	108,238	108,238	108,238
	事業費計（ア）		千円	85,559	102,356	98,452	108,571	108,238	108,238	108,238
人件費	職員割合		人 / 千円	2.00 / 15,000	0.84 / 6,293	0.68 / 5,070	0.844 / 6,330	0.844 / 6,330	0.676 / 5,070	0.676 / 5,070
	時間外		千円	25	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	14,685	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	29,710	6,293	5,070	6,330	6,330	5,070	5,070
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	115,269	108,649	103,522	114,901	114,568	113,308	113,308

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	年間給食回数	回	197	196	196	196	197	197	197
活動指標	給食従事者の研修会等参加回数	回	38	35	35	35	35	35	35
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	小中学校児童生徒・教職員等数	人	1,347	1,353	1,325	1,314	1,230	1,200	1,170
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	食中毒発生件数	件	0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
時になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	各研修及び衛生講習会へ参加することにより学校給食関係者の資質向上につながることにより、安全で安心な学校給食の提供につながる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	美味しくて楽しいバランスの摂れた給食を提供することは、食育の観点からも、児童・生徒の健全な身体の発達になくてはならない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	衛生管理の徹底と安全で安心な学校給食の質の向上が望まれる中、事業費の削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		安全で安心な学校給食を提供するためには、食中毒の予防対策等の衛生管理を徹底することは必要不可欠である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
学校給食法により給食を実施することになっているため、事業の休止、廃止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	学校給食法に基づく衛生管理は、給食の安全確保のために欠かすことはできません。そのため、給食従事者の資質向上のための研修及び衛生講習会等への参加は必要であり、食に関する教育を積極的に取り組むことにより、学校給食の充実が図れるため、現行どおり継続
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005480

事務事業名	教育委員会運営事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続			
小政策	01 次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度			
施策	02 学校教育	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	03 信頼される学校づくり					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09 教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	000100000 教育委員会運営事業	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
教育委員会は，教育長と教育委員による合議制の執行機関で，「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づいて，学校その他の教育機関の設置・管理，学校教育，社会教育、スポーツ及び文化財等教育に関する事務を管理執行することを職務権限とする，地方公共団体の長から独立した機関。合議制となっているのは、教育関係の事務が、政治的中立や安定性が強く求められることにあります。また、合議制により、地域住民の多様な意見を教育行政に反映させ、より地域に根ざした教育行政を推進していく。	定例会を12回開催 臨時会を必要に応じ開催 教育長交際費の取扱い事務	教育委員会の適切な運営及び渉外関係業務の遂行。市長部局との連携強化	事業費:2,297千円　教育委員報酬:2,174千円　旅費:82千円 交際費:10千円　負担金:31千円 H28.3.25現在

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
定例会を12回開催 臨時会を必要に応じ開催 教育長交際費の取扱い事務	定例会を12回開催 臨時会を必要に応じ開催 教育長交際費の取扱い事務	定例会を12回開催 臨時会を必要に応じ開催 教育長交際費の取扱い事務

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	教育委員会	④対象指標	委員数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	中立、公正な職務の執行を確保し、教育に関する事項について、合議制で審議議決	⑤成果指標	議決数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	定例会・臨時会の開催	⑥活動指標	定例会・臨時会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,298	2,435	2,400	2,378	2,371	2,371	0
	事業費計(ア)		千円	2,298	2,435	2,400	2,378	2,371	2,371	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.90 6,750	0.41 3,038	0.41 3,038	0.555 4,163	0.405 3,038	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,750	3,038	3,038	4,163	3,038	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	9,048	5,473	5,438	6,541	5,409	2,371	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	定例会・臨時会	回	15	13	15	0	14	14	14
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	委員数	人	5	5	5	0	4	4	4
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	議決数	件	54	54	67	0	55	55	55
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
少子化による学校統廃合等の問題，学校現場ではいじめや体罰が社会問題化している。今後の教育行政のあり方について，中央教育審議会において審議され，教育長と教育委員長を統合した新「教育長」の任命や，教育行政に対する首長の権限拡大の方針で協議が進められれている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地方公共団体の長から独立した中立・公正な職務の執行を確保することで，市に置かれた合議制の執行機関である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	学校などの教育機関の設置，管理及び廃止をはじめ教育財産の管理・その他教育に関する事項について，合議制で審議し，議決している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づいて運営され，月1回の定例会のほか，随時開催される臨時会において審議案件を処理している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		教育委員会の意思決定の機会が月1回の定例会で，短時間内に適時に意思決定をおこなっている状況にあり，事務局から委員に対しての情報提供に関して改善出来ると思われる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
教育に関する事項が中立，公正な立場での合議制での議決ができなくなる恐れがある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	法に基づく教育行政の意思決定機関である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005789

事務事業名	特殊建築物定期報告業務（小学校）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育ます	開始年度	終了年度		
	施策	02　学校教育	H21	-	共催者・関係団体	
	小施策	04　学校施設の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	02　小学校費	01　学校管理費	000700000　特殊建築物定期報告業務	根拠法令	建築基準法第12条第1項	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
特殊建築物に該当する校舎について、法令に基づき点検を実施し、点検結果を県に報告する業務。	市内小学校11校について、点検を実施し、報告する。		

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
		市内小学校について点検を実施し、報告する。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）		④対象指標		
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット）	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	6,466	0	0	0
		事業費計（ア）		千円	0	0	0	6,466	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計（イ）		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	6,466	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005967

事務事業名	特殊建築物定期報告業務（中学校）	評価区分	事務事業性質	101　義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業				市単独	
			総合戦略関連事業				補助率	

総合計画						
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　学校教育	H21	-	共催者・関係団体	
	小施策	04　学校施設の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	03　中学校費	01　学校管理費	006600000　特殊建築物定期報告業務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）		④対象指標		
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット）	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	3,394	0	0	0
		事業費計（ア）		千円	0	0	0	3,394	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計（イ）		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	3,394	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005843

事務事業名	小学校整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	
総合計画 政策体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	01 次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 学校教育		-	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	04 学校施設の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	000400000 小学校整備事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
学校施設等を修繕、工事、備品購入等により、安全性の確保や施設の長寿命化を図る。	「同上」	実施計画に沿った工事等の実施を行う。	事業費　30,152千円 需用費 6,000千円 委託料　1,152千円 工事請負費 20,000千円 備品購入費　3,000千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
「同上」	「同上」	

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小学校	④対象指標	各小学校 校
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	小学校のよりよい環境整備	⑤成果指標	各小学校 校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校施設の修繕や維持管理、備品購入等を行い、学校環境の改善を図る	⑥活動指標	各小学校 校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	129	146	0	0	0
		一般財源	千円	33,877	27,070	86,191	64,074	27,000	27,000	0
	事業費計(ア)		千円	33,877	27,070	86,320	64,220	27,000	27,000	0
人件費		職員割合	人 千円	0.32 2,400	0.41 3,060	0.41 3,060	0.410 3,075	0.410 3,075	0.410 3,075	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	2,400	3,060	3,060	3,075	3,075	3,075	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	36,277	30,130	89,380	67,295	30,075	30,075	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	各小学校	校	14	14	14	0	11	11	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	各小学校	校	14	14	14	0	11	11	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	各小学校	校	14	14	14	0	11	11	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
学校施設が全体的に老朽化し、修繕や改修箇所が増えているため、教職員と連携をとり、適切な維持管理をしていくことによりコスト削減を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	予算要求や学校施設の維持管理等をする教職員との連携をとり、コスト削減を図っていくため、また、統廃合の計画と合わせて実施と見送りを決定するためには、行政関与が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	学校教育に支障の無いよう実施するためには、現状維持が妥当である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	統廃合が進めば、事業量は削減できる可能性があるが、現状では困難である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		現時点での最適な方法により実施している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006078

事務事業名	中学校整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	
総合計画 政策体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	01 次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 学校教育		-	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	04 学校施設の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09 教育費	03 中学校費	01 学校管理費	000500000 中学校整備事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
学校施設等を修繕、工事、備品購入等により、安全性の確保や施設の長寿命化を図る。	「上」	実施計画に沿った工事等の実施を行う。	需用費　4,000千円、工事請負費　10,000千円、備品購入費　3,000千円 委託料 1,569千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
「同上」	「同上」	

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内中学校	④対象指標	各中学校	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	中学校のよりよい環境整備	⑤成果指標	各中学校	校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校施設の修繕や維持管理、備品購入等を行い、学校環境の改善を図る	⑥活動指標	各中学校	校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	31,717	18,180	15,384	33,531	13,000	13,000	0
	事業費計(ア)		千円	31,717	18,180	15,384	33,531	13,000	13,000	0
人件費	職員割合	人	千円	0.32 / 2,400	0.21 / 1,560	0.21 / 1,560	0.210 / 1,575	0.210 / 1,575	0.210 / 1,575	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,400	1,560	1,560	1,575	1,575	1,575	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	34,117	19,740	16,944	35,106	14,575	14,575	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	各中学校	校	7	7	7	0	6	6	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	各中学校	校	7	7	7	0	6	6	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	各中学校	校	7	7	7	0	6	6	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
学校施設が全体的に老朽化し、修繕や改修箇所が増えているため、教職員と連携をとり、適切な維持管理をしていくことによりコスト削減を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	予算要求や学校施設の維持管理等をする教職員との連携をとり、コスト削減を図っていくため、また、統廃合の計画と合わせて実施と見送りを決定するためには、行政関与が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	学校教育に支障の無いよう実施するためには、現状維持が妥当である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	統廃合が進めば、事業量は削減できる可能性があるが、現状では困難である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		現時点での最適な方法により実施している。現時点での最適な方法により実施している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005788

事務事業名	教育情報ネットワークシステム更新事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度		
	施策	02　学校教育	H24	-	共催者・関係団体	
	小施策	04　学校施設の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	01　教育総務費	02　事務局費	000800000　教育情報ネットワークシステム更新事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
教職員が校務に使用する笠間市教育情報ネットワークシステムの安定した運用の為，耐用年数を過ぎた機器やソフトウェア等の更新を実施する。	校務支援システム・ホームページシステムのリース満了に伴う更新作業，学校統廃合によるシステム更新等を実施する。	サーバ機器4台，無停電電源装置2台外を更新し，ソフトウェアの更新を実施する。	事業費:16,481千円　委託料:15,968千円　消耗品費:513千円 H27.9.4現在

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
機器の安定動作に必要な更新作業を実施する。	機器の安定動作に必要な更新作業を実施する。	機器の安定動作に必要な更新作業を実施する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	教職員	④対象指標	パソコンの配布数	台
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	教育情報ネットワークの老朽化による機器等の更新	⑤成果指標	機器更新(サーバ)	台
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	教育情報ネットワークの機器更新業務を委託し実施した。	⑥活動指標	契約件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	45,187	39,113	8,663	15,729	16,481	16,481	0
	事業費計(ア)		千円	45,187	39,113	8,663	15,729	16,481	16,481	0
人件費		職員割合	人 千円	0.41 3,075	0.57 4,275	0.41 3,075	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	3,075	4,275	3,075	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	48,262	43,388	11,738	15,729	16,481	16,481	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	契約件数	件	4	4	1	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	パソコンの配布数	台	437	450	450	0	450	450	450
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	機器更新(サーバ)	台	17	5	5	0	0	0	15
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
情報機器廃棄については，厳重な漏洩防止を図り適切に対応する必要がある。ICT技術の進歩により，仮想化技術を用いたサーバの集約化，さらにはセキュリティに配慮しながらクラウドの利用も視野に入れる必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間市立小中学校において統一したシステム運用の為，予算要求や維持管理等をするために教職員と密に連携ををとり，教育委員会が実施する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	技術の進化は日進月歩であり，常に最新の技術情報を取得し最適な方法で実施して行く必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	必要最小限で実施しており，削減の余地は無い
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		情報機器更新については専門的知識が必要であり，技術の進歩にあわせ職員のリテラシー の向上を図りつつ，適切な事務執行を行なう必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現行どおり継続し、教職員との連携を密にしながら安定したシステムの更新を実施する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	通学路交通安全施設整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	
総合計画体系 政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続				
小政策	01　次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02　学校教育		H24	-	共催者・関係団体		茨城県警、茨城県	
小施策	04　学校施設の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	01　教育総務費	02　事務局費	001800000　通学路交通安全施設整備事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
通学路の安全を確保するために必要な整備等を行う。	通学路の安全確認 危険箇所等への対策	適正な予算の執行	3,046千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
通学路の安全確認 危険箇所等への対策	通学路の安全確認 危険箇所等への対策	通学路の安全確認 危険箇所等への対策

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	通学路の危険箇所	④対象指標		
				合同点検箇所数	箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で安心な通学のできる通学路整備	⑤成果指標		
				対策箇所数	箇所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	関係機関と合わせて通学路の点検を実施し、危険箇所の把握と改善方法の検討をし、危険箇所を解消する。	⑥活動指標		
				通学路の安全点検	回
				危険箇所の整備	数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	164	3,046	100	100	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	164	3,046	100	100	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.01　38	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	38	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	202	3,046	100	100	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
	通学路の安全点検	回	0	0	5	3	0	0	0
	危険箇所の整備	数	0	0	1	36	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
	合同点検箇所数	箇所	0	0	10	36	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
	対策箇所数	箇所	0	0	10	36	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
児童生徒が安全安心に通学路できるように、関係機関が協力し通学路の安全確保を図っていくことが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	通学路の安全確保を図る必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	継続的に通学路の安全確保のため、関係機関が連携し合同点検実施いている。対策実施後も効果の把握を行っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	最小限度の予算で行っており削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		通学路の安全確保については、重要な事業であり危険箇所の把握、安全対策の箇所を広く把握することは重要であり、安全施設の整備は継続すべき事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	通学路の安全確保対策事業として、危険が危惧される個所については継続して改善を行っていく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005846

事務事業名	小学校給食設備整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	
総合計画体系 政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続				
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	事業期間 開始年度	終了年度				
	施策	02　学校教育	H19	-	共催者・関係団体			
	小施策	04　学校施設の充実						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	02　小学校費	01　学校管理費	000600000　小学校給食設備整備事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

自校方式給食を実施している小学校の給食設備を改修工事や購入等により、より安全でおいしい給食の提供ができる環境に整備する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

給食施設の整備

3【年度目標】

老朽化した設備を改修し安全でおいしい給食の確保をする。

4【事業費の内容(決算額)】

工事請負費　1,852千円 備品購入費　1,962千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
給食施設の整備	給食施設の整備	給食施設の整備

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	友部地区小学校	④対象指標	小学校	校
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	児童及び生徒の心身の健全な発達	⑤成果指標	給食提供回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年間給食の提供を滞りなく実施するための設備整備	⑥活動指標	施設整備	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	10,351	5,707	10,000	10,000	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	10,351	5,707	10,000	10,000	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.03 / 188	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	188	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	10,539	5,707	10,000	10,000	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
	施設整備	箇所	0	0	2	0	2	2	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
	小学校	校	0	0	5	0	5	5	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
	給食提供回数	回	0	0	197	0	197	197	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	施設の老朽化も進んでおり、子どもたちに安全でおいしい給食を提供することに不可欠な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	小学校整備事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—				
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画							
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続			
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　学校教育	-	-	共催者・関係団体		
	小施策	04　学校施設の充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
大原小学校プール法面改修工事の実施設計と友部小学校プール改修工事			

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	15,600	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	15,600	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	15,600	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　0　　財会事業コード　0

事務事業名	笠間中学校武道場建設事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	文部科学省
			総合戦略関連事業	―			補助率	1/3
総合計画 政策体系 政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	01　次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02　学校教育		H27	H28	共催者・関係団体			
小施策	04　学校施設の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	03　中学校費	03　学校建設費	000100000　笠間中学校武道場建設事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					すべて委託	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
武道場のない笠間中学校に武道場を建設し、学校環境の統一化を図る。	実施設計業務		

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
建設工事		

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	10,200	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	774	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	10,974	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	10,974	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005841

事務事業名	岩間第一小学校校舎改修事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				市単独	
			総合戦略関連事業				補助率	
総合計画 政策体系 政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	01　次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02　学校教育		-	-	共催者・関係団体			
小施策	04　学校施設の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	02　小学校費	03　学校建設費	000200000　岩間第一小学校校舎改修事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	4,900	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	284	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	5,184	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	5,184	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005950

事務事業名	佐城小学校施設解体事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				市単独	
			総合戦略関連事業				補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	H26	H27	共催者・関係団体
体系	施策	02　学校教育			
体系	小施策	04　学校施設の充実			

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	02　小学校費	03　学校建設費	007400000　佐城小学校施設解体事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
認定こども園を建設するにあたり,既存の校舎及びプールを解体する。	解体工事の監理	こども園の建設工事に遅れが生じないよう，7月中に解体工事を完了させる。	H27決算額　工事請負費52，133，120円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標	
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	28,180	52,131	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	28,180	52,131	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	28,180	52,131	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
こども園建設工事に影響が無いよう解体工事を完了させた。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10058443

事務事業名	佐城小学校施設解体事業（逓次繰越）	評価区分	事務事業性質		後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			重要事務事業					
			総合戦略関連事業				補助率	

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	新規	
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度	
	施策	02　学校教育			共催者・関係団体
	小施策	04　学校施設の充実			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	02　小学校費	03　学校建設費	006100000　佐城小学校施設解体事業(逓次繰越)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）		④対象指標		
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット）	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	2	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計（ア）		千円	0	0	0	2	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計（イ）		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	2	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006265

事務事業名	幼稚園施設管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
政策	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	H18	H29	共催者・関係団体	
体系	施策	01　幼児教育				
体系	小施策	04　幼稚園施設の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	04　幼稚園費	01　幼稚園費	000300000　幼稚園施設管理事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
老朽化又は破損した公立幼稚園施設の修繕等、施設管理を行う。	施設の適正管理及び修繕等	施設の適正管理	2,239千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	幼稚園	④対象指標		
				公立幼稚園	園
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	園児の心身の健全な発達	⑤成果指標		
				園児	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	施設及び設備の整備	⑥活動指標		
				施設整備	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	2,213	1,822	2,239	2,239	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	2,213	1,822	2,239	2,239	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.060 / 450	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	450	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	2,213	2,272	2,239	2,239	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
	施設整備	件	0	0	0	0	2	1	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
	公立幼稚園	園	0	0	0	0	2	1	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
	園児	人	0	0	0	0	160	50	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
平成29年度には公立幼稚園すべてが認定子ども園に移行予定。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	幼稚園を運営する上で必要経費であり、継続する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間給食センター

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	笠間給食センター管理運営事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合戦略関連事業	—			補助率	
総合計画 政策体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり			新規・継続	継続				
小政策	01 次代を担う子どもを育みます			事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 学校教育			S45	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02 心の教育の充実								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09 教育費	06 保健体育費	03 給食センター費	000200000 笠間給食センター管理運営事業	根拠法令	学校給食法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食従事者の健康管理の徹底と施設・設備等の定期的な保守点検を行い、安全に調理ができるよう維持管理に努める。	・施設設備等の定期的な保守点検	安全安心な給食を提供するための学校給食従事者の健康管理・施設設備の管理 年間給食日数196回の実施	管理運営事業費34,726千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・施設設備等の定期的な保守点検	・施設設備等の定期的な保守点検	・施設設備等の定期的な保守点検

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	学校給食従事者及び給食施設設備	④対象指標	学校給食従事者	人
				給食センター	施設
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校給食従事者の健康管理と施設・設備等の定期的な保守点検を行い、安全に調理ができるよう維持管理に努め、安全で安心な学校給食を提供する。	⑤成果指標	調理場事故(怪我)件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校給食従事者の日常点検による健康管理 施設設備の保守点検、維持管理、修繕	⑥活動指標	保守点検件数	件
				修繕・改修件数	件
				年間給食回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	67	0	0	0
		一般財源	千円	24,377	46,307	31,326	37,271	35,608	37,940	35,608
	事業費計(ア)		千円	24,377	46,307	31,326	37,338	35,608	37,940	35,608
	人件費	職員割合	人 千円	1.30 9,750	0.92 6,915	0.92 6,915	1.040 7,800	0.922 6,915	0.922 6,915	0.922 6,915
		時間外	千円	0	82	83	84	84	84	84
		嘱託臨時	千円	0	0	2,642	3,101	3,143	3,143	3,143
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	9,750	6,997	9,640	10,985	10,142	10,142	10,142
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	34,127	53,304	40,966	48,323	45,750	48,082	45,750

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	保守点検件数	件	47	73	88	79	80	80	80
	修繕・改修件数	件	11	4	4	10	0	0	0
	年間給食回数	回	197	196	196	196	197	197	197
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	学校給食従事者	人	28	31	34	32	34	34	34
	給食センター	施設	1	1	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	調理場事故(怪我)件数	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間地区の全小中学校6校の給食と友部・岩間地区全小中学校11校の米飯を笠間学校給食センターで調理しているため、この施設及び設備の保守を目的とする維持管理業務は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	常に施設及び設備を良好に保つことにより、学校給食の目的である児童・生徒に安全で確実に給食を提供することができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	施設及び設備の大きな故障等を未然に防ぐために、日常点検及び定期点検により不具合を見つけ、その都度修繕等を施していくことは、給食遅延を防止するとともに、結果として維持経費の節減につながる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		引き続き安全を確保しながらおいしい学校給食の提供に努めていくこと。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
学校給食法により義務教育諸学校の設置者の任務として「学校給食が実施されるよう努めなければならない」となっているため事業の休止、廃止は難しい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 岩間給食センター管理運営事業 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	安全な学校給食を提供するために、施設、設備の日常点検及び定期点検は必要不可欠であり、現行どおり継続。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	岩間給食センター

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	岩間給食センター管理運営事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	
総合計画体系 政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	01　次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02　学校教育		H14	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02　心の教育の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	06　保健体育費	03　給食センター費	000300000　岩間給食センター管理運営事業	根拠法令	学校給食法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

平成14年度から給食を開始した施設であり、安全で安心な学校給食を提供するため、職員の健康管理や施設・設備の定期的な保守点検を行い、維持管理に努める。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

安全で安心な学校給食を提供するため、施設・設備の定期的な保守点検などを行い、事故防止と施設の延命に努める。

3【年度目標】

安全・安心な給食提供のため、職員・施設管理 年間給食回数　196回実施

4【事業費の内容(決算額)】

賃　金	1,523千円
旅　費	3千円
需用費	2,577千円
役務費	108千円
委託料	6,114千円
使用料	102千円
備　品	777千円
負担金	0千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
安全で安心な学校給食を提供するため、施設・設備の定期的な保守点検などを行い、事故防止と施設の延命に努める。	安全で安心な学校給食を提供するため、施設・設備の定期的な保守点検などを行い、事故防止と施設の延命に努める。	安全で安心な学校給食を提供するため、施設・設備の定期的な保守点検などを行い、事故防止と施設の延命に努める。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	給食施設及び職員	④対象指標	職員等	人
				給食センター	施設
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	職員の健康管理の徹底及び施設・設備の保守点検を行い、安全・安心な学校給食を提供できるよう維持管理に努める。	⑤成果指標	調理場事故(怪我)件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	職員の日常点検による健康管理　施設、機器の保守点検・維持管理及び修繕	⑥活動指標	保守点検件数	件
				修繕・改修件数	件
				年間給食回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	22,528	17,152	9,641	11,196	9,614	10,219	9,614
	事業費計(ア)		千円	22,528	17,152	9,641	11,196	9,614	10,219	9,614
人件費	職員割合		人 / 千円	1.40 / 10,500	0.84 / 6,270	0.59 / 4,425	0.836 / 6,270	0.836 / 6,270	0.586 / 4,395	0.586 / 4,395
	時間外		千円	18	0	0	33	31	31	31
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	10,518	6,270	4,425	6,303	6,301	4,426	4,426
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	33,046	23,422	14,066	17,499	15,915	14,645	14,040

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	保守点検件数	件	47	47	47	35	35	35	35
	修繕・改修件数	件	25	26	26	33	33	33	33
	年間給食回数	回	197	196	196	196	197	197	197
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	職員等	人	16	16	16	17	16	16	16
	給食センター	施設	1	1	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	調理場事故(怪我)件数	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	岩間地区の全小中学校の給食を調理しているため、施設及び設備の保守点検を目的とする維持管理業務は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	常に施設及び設備を良好に保つことにより、学校給食の目的である児童・生徒に安全で確実に給食を提供することができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	施設及び設備の故障を未然に防ぐために、日常点検及び定期点検により不具合を見つけ、修理を施すことは、給食遅延を防止するとともに、維持経費の節減につながる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		引続き安全を確保しながら、美味しい学校給食の提供に努めていくこと。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
安全で安心な学校給食を提供するため、職員の健康チェック（毎朝）や施設・設備の定期的な保守点検などを行い、事故防止と施設の延命に努める。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
学校給食法により給食を実施することになっているため、事業の休止、廃止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	安全安心な学校給食を提供するため、施設・設備の日常点検・定期点検は必要不可欠であり、現行どおり継続
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006273

事務事業名	小学校施設管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	
総合計画体系 政策	政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続				
小政策	01 次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 学校教育		-	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	04 学校施設の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	000300000 小学校施設管理事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
学校施設等の環境を維持管理していくため、小学校14校の各種保守点検業務等を実施する。電気設備、消防設備、給水設備の保守点検、機械警備、植栽管理、清掃委託等	「同上」	施設等の不具合等を早期に発見、改善し、長寿命化を図る。	需用費　3,944千円 役務費 2,179千円 委託料 13,817千円 賃借料　68千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
「同上」	「同上」	

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小学校	④対象指標	各小学校	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	小学校のよりよい環境整備	⑤成果指標	各小学校	校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校運営、維持管理に係る事務経費、各種負担金執行	⑥活動指標	各小学校	校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	22,200	23,269	22,260	17,783	23,563	20,078	0
	事業費計(ア)		千円	22,200	23,269	22,260	17,783	23,563	20,078	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.41 3,075	0.53 3,975	0.53 3,975	0.530 3,975	0.530 3,975	0.530 3,975	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,075	3,975	3,975	3,975	3,975	3,975	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	25,275	27,244	26,235	21,758	27,538	24,053	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	各小学校	校	14	14	14	0	11	11	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	各小学校	校	14	14	14	0	11	11	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	各小学校	校	14	14	14	0	11	11	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
一括発注できるものを厳選し、一括発注をすることにより、委託料等のコスト削減を実現した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間市の将来を担う児童生徒が学び、生活をする公立学校施設の維持管理業務であるため、教育方針等を直接反映させるために、行政関与は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	公立学校施設の維持管理業務であるため、一括発注等をしていくことにより財政的に有利な状況になる可能性はあるが、これ以上の集約は地元の中小企業の活性化にはつながらないため、現状維持が妥当である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	法律により義務付けられた最低限の管理を実施しているため、法改正等がない限り削減等はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006262

事務事業名	中学校施設管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度		
	施策	02　学校教育	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　学校施設の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	03　中学校費	01　学校管理費	000300000　中学校施設管理事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
学校施設等の環境を維持管理していくため、中学校7校の各種保守点検業務等を実施する。電気設備、消防設備、給水設備の保守点検、機械警備、植栽管理、清掃委託等	「同上」	施設等の不具合等を早期に発見、改善し、長寿命化を図る。	需用費2,896千円 役務費1,499千円 委託料7,466千円 賃借料4,005千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
「同上」	「同上」	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内中学校	④対象指標	各中学校	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	中学校のよりよい環境整備	⑤成果指標	各中学校	校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校運営、維持管理に係る事務経費、各種負担金執行	⑥活動指標	各中学校	校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	16,088	17,028	15,380	14,003	16,067	15,882	0
		事業費計(ア)		千円	16,088	17,028	15,380	14,003	16,067	15,882	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.41　3,075	0.36　2,663	0.36　2,663	0.360　2,700	0.360　2,700	0.360　2,700	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	3,075	2,663	2,663	2,700	2,700	2,700	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	19,163	19,691	18,043	16,703	18,767	18,582	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	各中学校	校	7	7	7	0	6	6	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	各中学校	校	7	7	7	0	6	6	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	各中学校	校	7	7	7	0	6	6	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
一括発注できるものを厳選し、一括発注をすることにより、委託料等のコスト削減を実現した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間市の将来を担う児童生徒が学び、生活をする公立学校施設の維持管理業務であるため、教育方針等を直接反映させるために、行政関与は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	公立学校施設の維持管理業務であるため、一括発注等をしていくことにより財政的に有利な状況になる可能性はあるが、これ以上の集約は地元の中小企業の活性化にはつながらないため、現状維持が妥当である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	法律により義務付けられた最低限の管理を実施しているため、法改正等がない限り削減等はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006252

事務事業名	教育情報ネットワークシステム運用管理事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	施策	02　学校教育			
施策	小施策	04　学校施設の充実			

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	01　教育総務費	02　事務局費	000700000　教育情報ネットワークシステム運用管理事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

教育環境の充実に向けて，教職員の校務事務軽量化のため，各学校や教育委員会とを結ぶイントラネットを使用して，笠間市教育情報ネットワークを整備し，校務の軽量化の為に校務支援システムの整備やセキュリティを確保した運用が可能なサーバー等を整備してきた。教職員のICTスキルの向上に向けた事業を実施してきた。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

機器の保守，消耗品の補充と配備　教職員と情報担当者会議を持ち今後の校務のICT化について協議する。　学校統廃合を考慮しながら教職員用のパソコン及び職員室白黒プリンターのリースを開始　新校務支援システムの構築を開始

3【年度目標】

情報セキュリティの3要素「完全性」「可用性」「機密性」を実現しつつ運用管理を行う。

4【事業費の内容(決算額)】

事業費:37,084千円　消耗品費:5,875千円　修繕料:100千円　委託料:10,911千円　使用料:20,198千円 H27.9.4現在

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
校務支援システムの維持 管理職員室カラープリンターのリース開始 教育情報ネットワークシステムの更新	校務支援システムの維持 教育情報ネットワークシステムの更新	校務支援システムの維持 教育情報ネットワークシステムの更新

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	教職員	④対象指標	パソコンの配布数	台
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	校務のICT化の促進	⑤成果指標	情報担当者会議	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	教育情報ネットワークシステムの運用管理を実施	⑥活動指標	保守委託契約の締結	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,847	14,727	21,320	36,269	37,084	37,084	0
	事業費計(ア)		千円	15,847	14,727	21,320	36,269	37,084	37,084	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.46 / 3,450	0.77 / 5,775	0.77 / 5,775	0.770 / 5,775	0.770 / 5,775	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	3,192	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	6,642	5,775	5,775	5,775	5,775	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	22,489	20,502	27,095	42,044	42,859	37,084	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	保守委託契約の締結	件	6	6	6	0	9	9	9
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	パソコンの配布数	台	437	450	450	0	450	450	450
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	情報担当者会議	回	3	3	3	0	3	3	3
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
合併により従前より整備されてきた地域イントラネット回線や校内LANを統合し，全小中学校をネットワークで結ぶことが出来た。校務の軽量化のために1人1台の作業用パソコンとセキュリティを確保したネットワークシステムが必須となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間市立小中学校において統一したシステム運用の為，予算要求や維持管理等をするために教職員と密に連携ををとり，教育委員会が実施する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	維持管理業務については，情報セキュリティの3要素に留意して実施する。校務支援システムの最適化や教職員のICTスキルの向上により，さらに校務軽量化が実現され児童生徒に向き合う時間が増える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	職員が対応する部分と業務委託の内容を精査して実施しているので削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	□ 適切 ■ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
小中学校教育振興事業内のパソコン教室費用に校務支援システム費用・ホームページ・メール費用が抱腹されているので，リース満了時に分割し，事業間の費用を組替える。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現行どおり継続し、情報セキュリティに留意しつつ、新校務支援システムの構築をし、運用管理を行う必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006274

事務事業名	中学校給食設備整備事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度		
	施策	02　学校教育	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　学校施設の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	03　中学校費	01　学校管理費	000700000　中学校給食設備整備事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
学校給食は、発育期にある児童にバランスの取れた食事を提供し、生徒の健全な発達に資するとともに、生涯にわたり望ましい食習慣の形成や生活習慣病予防の理解など、共同生活において基本的態度能力を育成する、食育および健康教育である。そのための衛生・安全管理や栄養管理の充実等に努め、安全な給食を提供する。	工事請負費 備品購入費	安全な給食の提供	工事請負費　1,178千円 備品購入費　12,078千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
工事請負費 備品購入費	工事請負費 備品購入費	工事請負費 備品購入費

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	友部地区中学校	④対象指標	友部地区中学校	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	児童及び生徒の心身の健全な発達	⑤成果指標		
				給食提供日数	日
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	施設及び設備の整備	⑥活動指標		
				施設・設備の整備箇所	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	100	0	0	0
	一般財源		千円	0	0	7,652	15,225	7,650	15,362	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	7,652	15,325	7,650	15,362	0
人件費	職員割合	人	千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.050　375	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	375	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	7,652	15,700	7,650	15,362	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
	施設・設備の整備箇所	箇所	0	0	0	0	2	2	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	友部地区中学校	校	0	0	0	0	2	2	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
	給食提供日数	日	0	0	0	0	197	197	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006100

事務事業名	就園奨励補助事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	
			総合戦略関連事業	○			補助率	1／3以内
総合計画 政策体系 政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	01　次代を担う子どもを育みます	事業期間	開始年度	終了年度				
施策	01　幼児教育		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	01　幼児教育・保育体制の整備							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	04　幼稚園費	01　幼稚園費	000500000　就園奨励補助事業	根拠法令	私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(文科省)	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
私立幼稚園と市立幼稚園の授業料は8千円程度の違いがあり，保育料の一部を補助し，幼稚園教育の普及充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る。	市内に居住する幼児が通園している幼稚園に対し，申請により，1人につき交付要綱に定める補助金を幼稚園に支給する。	適正な補助金の交付	補助金:0円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
市内に居住する幼児が通園している幼稚園に対し，申請により，1人につき交付要綱に定める補助金を幼稚園に支給する。	市内に居住する幼児が通園している幼稚園に対し，申請により，1人につき交付要綱に定める補助金を幼稚園に支給する。	市内に居住する幼児が通園している幼稚園に対し，申請により，1人につき交付要綱に定める補助金を幼稚園に支給する。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内私立幼稚園保護者 平成27年度以降は,「子ども子育て支援新制度」に移行していない幼稚園に子を通わせている市内在住の保護者	④対象指標	園児総数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	保育料の一部を補助し，幼稚園教育の普及充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る	⑤成果指標	対象園児数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国の補助基準により交付	⑥活動指標	対象園数	園

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	20,778	22,759	29,698	0	299	299	299
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	65,755	70,149	86,699	0	986	986	986
	事業費計(ア)		千円	86,533	92,908	116,397	0	1,285	1,285	1,285
	人件費	職員割合	人 千円	0.30 2,250	0.22 1,613	0.22 1,613	0.000 0	0.215 1,613	0.215 1,613	0.215 1,613
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,250	1,613	1,613	0	1,613	1,613	1,613
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	88,783	94,521	118,010	0	2,898	2,898	2,898

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	対象園数	園	13	13	14	0	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	園児総数	人	989	932	991	0	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	対象園児数	人	830	860	928	0	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
県内においては，大多数の幼稚園が「子ども子育て支援新制度」に移行しているため，補助対象となる園児数が少数となっている。笠間市においては，市内幼稚園及び近隣幼稚園が「子ども子育て支援新制度」に移行したため，平成27年度は補助対象となる園児がいなかった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の補助基準により交付しており適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	私立幼稚園に預けた際に係る経費（入園料及び保育料）の一部を補助することにより，保護者の負担軽減を図るものである。また，保育所待機児童が幼稚園に入園せざるを得ない状況を踏まえ，現状維持が妥当と考える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助対象となる園児がいなかったため，補助事業を実施していない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するものである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
県内各市町村も国の補助基準により交付しており，廃止とし対象となる園児がいた場合，他市町村との保育料の格差が生まれる。また，「子ども子育て支援新制度」に移行した幼稚園等は，家庭の所得状況に応じて保育料を定めているため，他の「子ども子
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 笠間市民間保育所補助金 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
笠間市民間保育所補助金

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに公立・私立幼稚園間の保護者負担の差を小さくする目的もあり,現状どおり継続とする。なお，市内の私立幼稚園は子ども・子育て支援新制度の「施設型給付」の対象となったが，市内に在住し子ども・子育て支援新制度へ移行していない幼稚園へ通園する園児は，本制度の対象となるため，継続とする。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006111

事務事業名	幼稚園運営事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	
総合計画 政策体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	01 次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 幼児教育		-	H28	共催者・関係団体			
小施策	01 幼児教育・保育体制の整備							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09 教育費	04 幼稚園費	01 幼稚園費	000400000 幼稚園運営事務	根拠法令	学校教育 幼稚園教育要領	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

・地域の特性や幼児の実態を踏まえ、身近な自然環境や様々な人との関わりを通して、生活体験、実体験する中で、幼児期における道徳性の芽生えを培い、豊かな心の育成を図る。・心身ともに健康で心豊かな幼児の育成のために、教師の資質の向上を図り、保育内容の充実を図る

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

【笠間幼稚園】・H26の事業計画に加え、認定こども園に向けての保育内容の検討および準備作業 ・年度末で閉園 【稲田幼稚園】H26年度と同じ。

3 【年度目標】

・幼稚園教育要領に基づき、園や家庭、地域の現状を把握し、指導計画を立て保育を行う。・教師の資質向上を図る.

4 【事業費の内容(決算額)】

報償費	207千円
需用費	3123千円
役務費	444千円
委託料	135千円
使用料及び賃借料	258千円 原材料費 61千円 備品購入費 183千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
【笠間幼稚園】・かさまこども園に移行 【稲田幼稚園】・稲田幼稚園単独事業 ・保育教育課程に基づく指導計画の作成 ・個々の幼児及び家庭のニーズに配慮した保育事業の実施 ・H26年度と同じ事業に加え、地域に沿った認定こども園開園に向けての準備作業 ・年度末で閉園	両園とも「こども園」に移行	・「こども園」として実施

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全園児 保護者 職員	④対象指標	57(園児数)	人
				114(保護者数)	人
				8(職員数)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・日々の保育の中で身近な自然や行事を通した体験活動を進め豊かな心を育む。・指導の工夫と改善に努める ・園内外の研修に参加することで職員の質の	⑤成果指標	達成率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・日々の保育、行事への参加 ・園内研修、研修会・研究会の参加、幼小交流活動 ・家庭教育学級、保護者の行事への参加協力 ・保健安全計画、施設・遊具の安全点検、環境整備 ・危機管理マニュアルの作	⑥活動指標	190(保育日数)	日
				8(職員数)	人
				57(園児数)	人
				114(保護者数)	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	154	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	154	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	32	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	3,536	21,957	11,511	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	3,536	22,297	11,511	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	74.10 555,750	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	145	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	12,852	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	568,747	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	572,283	22,297	11,511	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	190(保育日数)	日	0	0	196	0	195	0	0
	8(職員数)	人	0	0	19	0	19	19	0
	57(園児数)	人	0	0	34	0	34	0	0
	114(保護者数)	人	0	0	28	0	28	0	0
対象指標	57(園児数)	人	0	0	0	0	0	0	0
	114(保護者数)	人	0	0	0	0	0	0	0
	8(職員数)	人	0	0	0	0	0	0	0
成果指標	達成率	%	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
・平成27年度より子ども子育て新制度が施行され、笠間市も支援制度に応じて認定制度を取り入れ保育料も市町村税の納税額に応じて個々の金額が設定されるなど、大きな変革期を迎えている。公立幼稚園は平成28年度から笠間が平成29年度から稲田が新たに認定こども園としてスタートすることが決定しているため、こども園にに向けての条例・規則の作成が急がれる。・非常勤職員が保育の中枢を占めるため説明ができず、こども園に対しての市民の理解が不十分、不安を感じている利用者も多い

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006115

事務事業名	障害児教育事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　幼児教育	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　幼児教育・保育体制の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	04　幼稚園費	01　幼稚園費	000600000　障害児教育事業	根拠法令	学校教育法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市内の幼稚園、保育所(園)に在園している3・4・5歳児で、ことば及び情緒に何らかの心配や不安のある幼児は増えてきている。そのような幼児に対して、一人一人に応じた個別の指導を行う場としてさくらんぼ教室を設けている。	同	個々に応じた指導を行い、幼児の成長につなげる。	報償費　10,000円 消耗品費　10,000円 備品購入費　38,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・笠間こども園に移行		

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内の幼稚園、保育所(園)に在園し、集団生活に適応困難な幼児	④対象指標	通級児人数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	一人一人の特性に応じた指導を行いその可能性を見いだし、豊かな人間性の育成に努める。	⑤成果指標	通級回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	週1回の指導	⑥活動指標	通級回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	78	58	811	710	58	58	0
	事業費計(ア)		千円	78	58	811	710	58	58	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.80　6,000	0.80　6,000	19.20　144,000	0.800　6,000	0.800　6,000	0.800　6,000	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	754	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,000	6,000	144,754	6,000	6,000	6,000	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	6,078	6,058	145,565	6,710	6,058	6,058	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	通級回数	回	430	445	530	0	500	500	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	通級児人数	人	15	15	23	0	20	20	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	通級回数	回	430	445	530	0	500	500	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
保護者や関係機関からの要望は高まり、通級を希望する幼児の数は増えてきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市内では唯一の幼児を対象とする通級教室であり、毎年通級希望者の数も増えていることからも必要性は高いといえる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	指導計画を作成し、幼児一人一人の実態に応じた指導を行っているため、幼児の育ちにつなげることができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	ことば及び情緒に何らかの心配や不安のある幼児にとって、個別の指導が受けられる場は必要である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		ことば及び情緒に何らかの心配や不安のある幼児にとって、さくらんぼ教室での個別の指導は重要な役割を果たしているので、目標は達成できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市民のニーズが高い障害児事業は、今後も継続が望ましいと考える。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006119

事務事業名	預かり保育事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度		
	施策	01　幼児教育	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　幼児教育・保育体制の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	04　幼稚園費	01　幼稚園費	000700000　預かり保育事業	根拠法令	学校教育法　幼稚園教育要領	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
・教育課程に係る教育時間外の時間に教育活動を行う。	・同	・預かり保育児が不安がることのないよう、十分な配慮と温かい保育を心がける。	需用費　86千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
【笠間幼稚園】・認定こども園1号認定児に対して実施【稲田幼稚園】・幼稚園として同じに実施	・両園とも認定こども園の1号認定児に対して実施。	・両園とも認定こども園の1号認定児に対して実施

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全園児	④対象指標		人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	子育て支援の充実を図る。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・教育活動後～17:00までの保育 ・教育活動後～17:00までの臨時預かり保育 ・夏季休業中の預かり保育(15日間)	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	489	785	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	990	596	86	43	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	1,479	1,381	86	43	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	4.20 / 31,500	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	1,054	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	32,554	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	34,033	1,381	86	43	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	10	0	0
			0	0	0	0	370	370	370
			0	0	0	0	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標		人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
働きながら幼稚園に預けている保護者も多いので、勤務の状況や定時に迎えに来られないような緊急時に利用する保護者は多い。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間幼稚園

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	PTA事業（笠間幼稚園）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　幼児教育	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　保護者・地域との連携				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
保護者と教師が連携協力して幼児の健全な育成を図る。	同上	保護者や地域と連携し、幼児の健やかな成長を育む活動を行う。	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
こども園に移行	子ども園として実施	子ども園として実施

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	保護者	④対象指標	保護者	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	幼児の健やかな成長のために、家庭と連携した子育て支援を行う。	⑤成果指標	家庭教育学級延参加人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	家庭教育学級役員会・委員会行事への参加	⑥活動指標	家庭教育学級	回
				役員会・委員会	回
				行事への参加	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.29 / 2,175	0.29 / 2,138	0.29 / 2,175	0.285 / 2,138	0.285 / 2,138	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	2,175	2,138	2,175	2,138	2,138	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	2,175	2,138	2,175	2,138	2,138	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	家庭教育学級	回	3	3	3	3	3	3	3
	役員会・委員会	回	7	7	7	7	7	7	7
	行事への参加	回	9	9	9	9	9	9	9
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	保護者	人	102	91	94	94	90	90	90
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	家庭教育学級延参加人数	人	119	115	120	182	120	120	120
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	幼稚園と家庭・地域との連携を密にすることは、幼児の健全な育成を図る上で必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	幼稚園教育の理解を図ることや子育てについて情報交換の場として活用するためにも家庭教育学級・行事参加は大変有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	円滑なPTA事業運営ができたことで、家庭での意識を高め、幼児の健やかな成長を図ることができた。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 □ 見直しの余地がある		家庭教育学級や行事等を通して、子育てについての情報交換や意識を高め、保護者同士の交流も深めることができた。また、PTA役員・委員・保護者が園と連携協力し合い、円滑な行事・運営ができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
かさまこども園へ移行
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	幼児の健やかな成長を助長するためにも家庭の教育力を高め、地域と連携したPTA活動をすることは大変重要であるため、今後はかさまこども園にて継続実施していく。
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	笠間幼稚園

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	地域交流事業（笠間幼稚園）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　幼児教育	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　保護者・地域との連携				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
地域の方々との触れ合いを通して豊かな心や社会性を育む。地域の方々に保育活動への協力を図り、幼稚園に対する理解を得る。	上記同様	・絵本の読み聞かせ（月1回） ・地域施設との交流会（年数回　） ゲートボール交流（年1回）・	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
こども園に移行	子ども園として実施	子ども園として実施

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	全園児	④対象指標	全園児	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	地域の人々との触れ合いを通して豊かな心を育む。	⑤成果指標	地域の方との交流会	回
				読み聞かせ	回
				地域施設との交流会	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	絵本の読み聞かせ、高齢者との交流会、地域施設との交流会	⑥活動指標	地域の方との交流会	回
				読み聞かせ	回
				地域施設との交流会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.27　2,025	0.21　1,575	0.27　2,025	0.270　2,025	0.270　2,025	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	2,025	1,575	2,025	2,025	2,025	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	2,025	1,575	2,025	2,025	2,025	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	地域の方との交流会	回	7	9	8	8	8	8	8
	読み聞かせ	回	16	15	16	16	16	16	16
	地域施設との交流会	回	4	5	4	4	4	4	4
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	全園児	人	111	104	102	100	90	90	90
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	地域の方との交流会	回	7	9	7	8	8	8	8
	読み聞かせ	回	16	15	16	16	16	16	16
	地域施設との交流会	回	4	5	4	4	4	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域の人々とのふれあいを通して幼児が楽しみながら、豊かな心や社会性が育まれるので、交流会を通しての幼稚園と地域との連携は必要不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	幼児の豊かな心や社会性がはぐくまれるので、地域の方々や高齢者との交流は有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	地域の方々に幼稚園についての理解をいただくとともに、交流を通して幼児が豊かな心を育むことができた。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		地域との交流を通して地域に開かれた幼稚園作りが出来たとともに、幼児の豊かな心、社会性が育てられた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
こども園に移行
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	社会性や豊かな心をはぐくむために地域との連携や交流は必要である。また、保育活動への理解や協力にもつながることからとても有効である。
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	稲田幼稚園

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	PTA事業（稲田幼稚園）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度		
	施策	01　幼児教育	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　保護者・地域との連携				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
保護者と幼稚園が協力して、幼児の健全な成長を図る。	同上	幼児の健やかな成長のために、保護者・地域と連携した活動を行う。	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	保護者	④対象指標	保護者	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	幼児の健やかな成長のために、家庭と連携した子育て支援を行う。	⑤成果指標	家庭教育学級延参加人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	家庭教育学級役員会・委員会行事への参加	⑥活動指標	開催数	回
				参加者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.26 / 1,950	0.23 / 1,688	0.23 / 1,725	0.260 / 1,950	0.260 / 1,950	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	1,950	1,688	1,725	1,950	1,950	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	1,950	1,688	1,725	1,950	1,950	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	開催数	回	3	3	3	3	3	0	0
	参加者数	人	6	6	6	6	6	0	0
			9	9	9	0	9	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	保護者	人	58	51	52	52	52	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	家庭教育学級延参加人数	人	146	132	130	130	130	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	幼児一人一人の望ましい発達を促していくためには、家庭と幼稚園との十分な連携が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	行事参加や情報交換の機会などを通して、幼稚園教育の理解を得ることができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	PTA役員・委員が中心となり、園と協力して行事等の運営がスムーズに行うことができた。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		行事を行うことで幼児と保護者が触れ合うことができ、幼稚園の理解にもつながった。また、保護者同士の交流がもたれ、子育ての意識を高めることができたので、目標は概ね達成できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	幼児の健やかな成長のために、家庭・地域と連携した活発なPTA活動が必要である。今後も継続実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	稲田幼稚園

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	地域交流事業（稲田幼稚園）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　幼児教育	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　保護者・地域との連携				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
地域の高齢者・ボランティアなど様々な人との温かな触れ合いを通して、保育活動の理解や協力を図り、幼児の豊かな心を育む。	同	・絵本の読み聞かせ（年9回） ・祖父母との交流会（年2回） ・サッカー教室（年2回）	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同	同	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	全園児	④対象指標	全園児	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	絵本の読み聞かせや交流会などで、様々な人とかかわり豊かな心を育む。	⑤成果指標	地域の方との交流会	回
				絵本の読み聞かせ	回
				サッカー教室	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	絵本の読み聞かせ、高齢者との交流会、サッカー教室	⑥活動指標	実施数	回
				参加園児数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.18　1,350	0.18　1,350	0.18　1,350	0.180　1,350	0.180　1,350	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	実施数	回	8	8	8	8	8	0	0
	参加園児数	人	9	8	8	8	8	0	0
			2	2	2	2	2	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	全園児	人	63	53	53	58	53	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	地域の方との交流会	回	9	8	8	8	8	0	0
	絵本の読み聞かせ	回	9	8	8	8	8	0	0
	サッカー教室	回	2	2	2	2	2	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
地域のボランティアや高齢者との交流事業をもっと増やしてほしいとの要望があった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域の高齢者や祖父母、ボランティアグループとの温かな触れ合いを通して、豊かな心が育っているので交流の機会は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	様々な人とかかわることは感動体験や社会性を育むよい機会であるので有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	地域の方や祖父母と交流する中で様々な人とのかかわりを学び、いろいろな経験を積み重ねることで、豊かな心を育むことができた。また、地域の方の幼稚園理解を深めることができた。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		地域の様々な人と交流を通して豊かな心を育むとともに、幼稚園を理解してもらうことができたので、目標は達成できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	園児にとって豊かな心を育むために、地域の方や保護者との交流は必要であり、幼稚園を理解してもらう大切な機会でもあるので、継続が望ましい。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　財会会計コード　10　財会事業コード　1005541

事務事業名	学校運営事務	評価区分	評価事業
事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	
重要事務事業	—	補助単独区分	所管省庁： / 市単独： / 補助率：
総合戦略関連事業	○		
新規・継続	継続		
事業期間 開始年度	H18	終了年度	単年度繰返し
共催者・関係団体			

総合計画体系	
政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり
小政策	01　次代を担う子どもを育みます
施策	02　学校教育
小施策	01　確かな学力の育成

予算科目 会計	款	項	目	細目名
一般会計	09　教育費	01　教育総務費	02　事務局費	001200000　学校運営事務

関連計画	
根拠法令	

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	○	○

1【事務事業の全体概要及び背景】
学校運営を図るために必要な事業の展開。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
補助金の交付事務 学校運営に係る消耗品の購入 スクールバスの委託 各種負担金の支出　等

3【年度目標】
学校の健全運営

4【事業費の内容(決算額)】
67,383千円 職員手当　3,416千円 需用費　　1,976千円 役務費　　2,289千円 委託料　32,363千円 負担金補助及び交付金　　　　37,572千円　外

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
補助金の交付事務 学校運営に係る消耗品の購入 スクールバスの委託 各種負担金の支出　等	補助金の交付事務 学校運営に係る消耗品の購入 スクールバスの委託 各種負担金の支出　等	補助金の交付事務 学校運営に係る消耗品の購入 スクールバスの委託 各種負担金の支出　等

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内小中学校	④対象指標	小中学校	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正な学校運営を図り児童生徒の健全な発達に資する	⑤成果指標	児童生徒	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校運営に必要な各種事業の展開	⑥活動指標	スクールバス委託	件
				通学用自転車点検	件
				スクールガードリーダー	時間

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,000	1,000	67,383	75,491	65,547	71,502	65,547
事業費計(ア)	千円	1,000	1,000	67,383	75,491	65,547	71,502	65,547
人件費 職員割合	人 / 千円	0.10 / 750	0.10 / 750	0.10 / 750	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	750	750	750	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,750	1,750	68,133	75,491	65,547	71,502	65,547

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 スクールバス委託	件	23	22	2	0	23	23	23
通学用自転車点検	件	0	0	2,118	0	1,900	1,900	1,900
スクールガードリーダー	時間	0	0	90	0	90	90	90
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 小中学校	校	420	418	7	0	6	6	6
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 児童生徒	人	131	160	5,998	0	5,710	5,510	5,440
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
ゆとり教育からの脱却や少子化による学校統廃合、原発事故による放射能関係等、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、子どもたちにきめ細かな指導が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	学校運営を図るうえで必要な事業であり継続して展開していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005620

事務事業名	AET事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度		
	施策	02　学校教育	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　確かな学力の育成				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	なし	
	一般会計	09　教育費	01　教育総務費	02　事務局費	000400000　AET事業	根拠法令	(法定)学習指導要領	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
学習指導要領の改正等に伴ない小学校では、低中学年10時間程度の国際理解活動、高学年では年間35単位時間の外国語活動において、コミュニケーション能力の素地を養う。また、中学校では、年間140単位時間の英語授業を中心に英語でのコミュニケーション能力育成を図る授業を行うなかで、AET(英語指導助手)をJTE(日本人英語教師)の助手として小中学校に派遣し、授業支援を行う。	市内17小中学校に10名のAETを派遣し、外国語活動及び国際理解教育等国際交流の進展を図り日本人教員とティームティーチングにより英語の授業を行う。	10名のAET派遣	事業費:40,760千円　英語指導助手報酬:36,470千円　社会保険料:4,290千円　28.3.31現在

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
市内17小中学校に10名のAETを派遣し、国際交流の進展を図り、英語を用いてのコミュニケーション能力の育成とJTE(日本人英語教師)助手として英語の授業を行う。	市内17小中学校に10名のAETを派遣し、国際交流の進展を図り、英語を用いてのコミュニケーション能力の育成とJTE(日本人英語教師)助手として英語の授業を行う。	市内17小中学校に10名のAETを派遣し、国際交流の進展を図り、英語を用いてのコミュニケーション能力の育成とJTE(日本人英語教師)助手として英語の授業を行う。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小中学校	④対象指標	市内小中学校	校
				児童・生徒総数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市内小中学校へ英語指導助手を派遣する	⑤成果指標	市内小中学校17校にAETを派遣。	校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	講師10名の配置	⑥活動指標	10名のAETを市内小中学校10校に配置。	名

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	38,523	43,145	38,416	41,543	43,527	43,527	43,527
		事業費計(ア)		千円	38,523	43,145	38,416	41,543	43,527	43,527	43,527
	人件費	職員割合		人 / 千円	0.55 / 4,125	0.33 / 2,438	0.33 / 2,438	0.358 / 2,685	0.325 / 2,438	0.325 / 2,438	0.000 / 0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	4,125	2,438	2,438	2,685	2,438	2,438	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	42,648	45,583	40,854	44,228	45,965	45,965	43,527

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	10名のAETを市内小中学校10校に配置。	名	10	10	10	0	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市内小中学校	校	21	21	21	0	10	10	10
	児童・生徒総数	人	6,250	6,157	5,998	0	5,768	5,577	5,440
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	市内小中学校17校にAETを派遣。	校	21	21	21	0	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
近年のグローバル化に対応した英語教育の必要性から，外国語の授業において，児童生徒が英語に触れる機会を充実させるため，英語指導助手を採用し，ティーム・ティーチングなどの授業での積極的な活用をより一層推進していく。また，より一層充実を図るため平成23年度から業者委託を直接雇用に切替え，英語指導助手を直接指導できるようにした。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	学習指導要領の改正等に伴ない小学校では、低中学年10時間程度の国際理解活動、高学年では年間35時間の外国語活動において、コミュニケーション能力の素地を養い。また、中学校では、年間140時間の英語授業を中心に英語でのコミュニケーション能力育成を図る授業を行うなかで授業を支援する英語指導助手の配置は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	以前、業務受託社を介して英語指導助手へ指導を行ってきたが、直接雇用により直接に指導でき指導する内容の充実が図れた。また、小学校においては、英語が楽しいと話す児童が多く見受けれる。中学校においては、英語で会話する生徒も見受けられることから、コミュニケーション能力が向上してきいると判断される。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	現在、市内17校に10名の英語指導助手を直接雇用し、小学校11校に5名、中学校6校に5名を配置している。児童生徒の学校生活の中で常に外国語の音声に慣れ親しむ活動が必要である中で事業費を削減する余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		業務委託から直接雇用に切替えたことにより、英語指導助手へ直接指導ができ、指導内容も徐々に改善されていると判断される。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

英語指導助手ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（専門的知識を有した者）を任用しAETの育成の充実を図った。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

市内統一した指導内容の英語指導助手の研修会（共通認識）の実施。
コーディネーターを任用したことにより、コーディネーターによる学校訪問、AETの業務遂行状況の把握及び評価等を行っている。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

さらに笠間市独自の英語指導書の内容整備、研修等により更なる向上が期待できる。

④取組状況

毎月1回研修会を実施し指導能力の向上を図るとともに，教育情報ネットワークの一部を使用する事により，指導書の共有化，研修内容の共有化を図った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

■ 影響は大きく，問題の発生が予想される
□ 代替案や対策を採ることで対応できる

生の外国語に触れる機会が減り、外国語に興味を持つ児童生徒が減る可能性が高い。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

■ 他に手段がない
□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	英語指導助手の講師を授業に取り入れることについては、生の英語に触れることで、非常に有効性はあると考える。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005806

事務事業名	理科支援員配置事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点
		評価事業	重要事務事業	—	
			総合戦略関連事業	○	

補助単独区分	所管省庁	
	県補助	
	補助率	1／3

総合計画政策体系		
政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	
小政策	01　次代を担う子どもを育みます	
施策	02　学校教育	
小施策	01　確かな学力の育成	

新規・継続	継続
事業期間 開始年度	終了年度
H18	単年度繰返し

共催者・関係団体	

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	09　教育費	02　小学校費	02　教育振興費	000600000　理科支援員配置事業

関連計画		
根拠法令		
実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

大学(院)生や退職教員等の優秀な外部人材を理科支援員として小学校3～6年生を中心とした理科の授業に配置し活用することで理科の授業における観察・実験活動の充実により市内小学校理科教育の充実を図る。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

大学(院)生や退職教員等の優秀な外部人材の採用並びに学校に配置し、支援員が円滑に活動できるようサポートする。

3 【年度目標】

市内全11小学校に支援員を配置する。

4 【事業費の内容(決算額)】

事業費1,298千円(H28.3.31現在)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
小学校3～6年生を中心とした理科の授業に観察・実験ｱｼｽﾀﾝﾄを配置し活用することで市内小学校理科教育の充実を図る。	小学校3～6年生を中心とした理科の授業に観察・実験ｱｼｽﾀﾝﾄを配置し活用することで市内小学校理科教育の充実を図る。	小学校3～6年生を中心とした理科の授業に観察・実験ｱｼｽﾀﾝﾄを配置し活用することで市内小学校理科教育の充実を図る。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内小学校	④対象指標	支援員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	支援員を配置し理科授業における観察・実験活動等の充実を図る	⑤成果指標	支援員配置学級数	学級
				観察・実験活動受講者数	受講者
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	大学(院)生や退職教員等の有用な外部人材を支援員として、小学校3～6年生の理科の授業等に配置	⑥活動指標	支援員配置校	学校
				配置日数	日
				配置時間数	時間

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	435	436	436	436
		県支出金	千円	370	439	554	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	479	440	1,108	873	872	872	872
		事業費計(ア)	千円	849	879	1,662	1,308	1,308	1,308	1,308
	人件費	職員割合	人／千円	0.70／5,250	0.17／1,275	0.16／1,223	0.158／1,185	0.170／1,275	0.170／1,275	0.000／0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	5,250	1,275	1,223	1,185	1,275	1,275	0
	トータルコスト(ア)+(イ)		千円	6,099	2,154	2,885	2,493	2,583	2,583	1,308

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支援員配置校	学校	14	14	14	0	11	11	11
	配置日数	日	208	227	388	0	200	200	200
	配置時間数	時間	780	754	1,552	0	1,250	1,250	1,250
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	支援員数	人	5	5	4	0	4	4	4
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	支援員配置学級数	学級	52	77	68	0	88	88	88
	観察・実験活動受講者数	受講者	1,456	2,155	2,380	0	2,580	2,580	2,580
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
文部科学省が推進する科学技術関係人材総合プラン2007「次代を担う人材への理科教育の充実」のための施策から、小学校の理科授業の充実（児童の理解力向上）を図ることを目的に、外部人材を理科支援員や特別講師として活用することにより、小学校5，6年生の理科の授業における観察・実験を行うとともに教員のサポート行う。また、支援員の配置により「観察・実験をしたい」という児童が多くなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	小学校の理科授業の充実（児童の理解力向上）を図るために外部人材の活用は必要である。それにより、観察・実験の充実を図り、発展的な授業内容の教材を取り入れ、授業の質の向上や教育の質の向上につながる事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	支援員の配置によって理科の授業への意欲が高まり、学校からの要望もあることから3年生からも配置クラスを増やしている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	学校からの要望から授業時数も増やしているめ、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		今年度10月より理科支援員を配置した。例年より遅めの配置であったが各学校からの有効な活用例の報告が上がってきた。1月に実施した県学力診断のためのテストでは，県の平均点を上回ることができ効果が上がった。次年度は、1学期より配置をお願いしたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される ■ 代替案や対策を採ることで対応できる
理科担当で観察・実験活動のできる理科を担当する教諭の配置を充実することによりのすることにより
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	観察・実験の充実を図り、発展的な授業内容の教材を取り入れ、授業の質の向上や教育の質の向上につながる事業であり継続することが必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005689

事務事業名	原子力・エネルギー教育支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	
			総合戦略関連事業	○			補助率	10／10
総合計画 政策体系 政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	01　次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02　学校教育		H11	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	01　確かな学力の育成							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	01　教育総務費	02　事務局費	001600000　原子力・エネルギー教育支援事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
原子力・エネルギーに関する教育の推進や平成11年度のJCO臨界事故を契機として県が交付金を創設し、市町村が行う、原子力その他のエネルギーに関する教育に係る教材、教具等について必要なの教育支援を行う。主に発電実験器具及びエンジンキットなどを購入しエネルギーに関する教育を行う。	「同上」	原子力やその他エネルギー教育に係る教材、教具等を購入しエネルギーに関する教育を行う。	事業費:1,902千円 備品購入費:1,902千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
「同上」	「同上」	「同上」

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小中学校	④対象指標 児童生徒数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	実験機材等を整備し、原子力・エネルギー教育の充実を図る	⑤成果指標 小中学校数	校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	エネルギー関連実験器具の購入	⑥活動指標 エネルギー関連実験器具数	個

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	491	1,004	0	0	1,974	1,974	1,974
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	1	1,975	1,874	1	1	1
	事業費計(ア)		千円	491	1,005	1,975	1,874	1,975	1,975	1,975
	人件費	職員割合	人 千円	0.35 2,625	0.07 525	0.07 525	0.070 525	0.070 525	0.070 525	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	2,625	525	525	525	525	525	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,116	1,530	2,500	2,399	2,500	2,500	1,975

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	エネルギー関連実験器具数	個	56	101	105	264	56	56	56
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	児童生徒数	人	6,254	6,154	5,998	5,866	5,710	5,510	5,440
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	小中学校数	校	21	21	21	0	17	17	17
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
原子力・エネルギーに関する教育の推進や平成11年度のJCO臨界事故を契機として県が交付金を創設し、市町村が行う、原子力その他のエネルギーに関する教育に係る教材、教具等について必要なの教育支援を行う。主に発電実験器具及びエンジンキットなどを購入しエネルギーに関する教育を行う。福島第一原発事故により交付金の縮小が懸念される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	エネルギー関する教育に当っては適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	予算の範囲内でエネルギー関する機器（実験機材等を含め）を購入し、授業で活用している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	県交付金の範囲内で対応しているため、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		原子力その他のエネルギーに関する必要な教育の支援となっているため継続的に行うことは必要である。今後、福島第一原発事故により交付金が縮小されることが懸念される。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
使用器具の取りまとめ及び器具購入に係る事務処理。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
エネルギーに関する知識が欠如する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	本事業を行うことにより、原子力その他のエネルギーに関する必要な知識が得られるため継続的に行うこが必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	英語教育強化推進事業(緊急)(繰越)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画政策体系						
政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続			
小政策	01 次代を担う子どもを育みます	事業期間 開始年度	終了年度			
施策	02 学校教育	H27	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	01 確かな学力の育成					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	005100000 英語教育強化推進事業(緊急)(繰越)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

国では、グローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、平成30年度から段階的に英語教育全体の抜本的充実を図る「英語教育の改革実行計画」を発表した。笠間市においても、今後ますます変化していく社会状況に対応していくため、市独自で雇用しているAETとJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)による外国語指導助手(ALT)の併用した活用により、時代を担う児童・生徒に各段階を通じて英語教育を充実し、児童・生徒の英語力の向上を図る。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・笠間市英語教育推進連絡協議会の設立 ・英語教育アドバイザー派遣依頼 ・自治体国際化協会との契約(JETプログラム参加者) ・英語力向上検証の外部検定試験の受検 ・児童、生徒、教員の夏季研修の実施 ・講演会の開催

3 【年度目標】

4 【事業費の内容(決算額)】

事業費:30,065千円 外国語指導助手報酬:18,042千円　社会保険料:2,207千円　英語検定試験受験料:796千円　講師派遣委託料:3,344千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・自治体国際化協会との契約(JETプログラム参加者) ・幼小中、高等学校を通じた連携、交流の充実 ・英語力向上検証の外部検定試験の受検 ・児童、生徒、教員の夏季研修の実施 ・講演会の開催	・自治体国際化協会との契約(JETプログラム参加者) ・幼小中、高等学校を通じた連携、交流の充実 ・英語力向上検証の外部検定試験の受検 ・児童、生徒、教員の夏季研修の実施 ・講演会の開催	・自治体国際化協会との契約(JETプログラム参加者) ・幼小中、高等学校を通じた連携、交流の充実 ・英語力向上検証の外部検定試験の受検 ・児童、生徒、教員の夏季研修の実施 ・講演会の開催

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市立幼稚園、市内小中学校	④対象指標	市立幼稚園、市内小中学校数	校
				市立園児、児童・生徒数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市立幼稚園、市内小中学校へ外国語指導助手を派遣する	⑤成果指標	外国語指導助手派遣	校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	講師8名の配置 夏季英語研修	⑥活動指標	講師の配置	人
				児童・生徒夏季英語研修	人
				小学校教員夏季英語研修	人
				中学校教員夏季英語研修	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	22,342	22,342	22,342
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	8,851	1,145	1,145	1,145
		一般財源	千円	0	0	0	22,313	13,737	13,737	13,737
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	31,164	37,224	37,224	37,224
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.03 225	0.503 3,773	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	225	3,773	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	225	34,937	37,224	37,224	37,224

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	講師の配置	人	0	0	0	0	8	8	8
	児童・生徒夏季英語研修	人	0	0	0	0	60	60	60
	小学校教員夏季英語研修	人	0	0	0	0	11	11	11
	中学校教員夏季英語研修	人	0	0	0	0	6	6	6
対象指標	市立幼稚園、市内小中学校数	校	0	0	0	0	19	19	19
	市立園児、児童・生徒数	人	0	0	6,157	0	5,883	5,721	5,590
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	外国語指導助手派遣	校	0	0	0	0	8	8	8
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
近年のグローバル化に対応した英語教育の必要性から，外国語の授業において，児童生徒が英語に触れる機会を充実させるため，市独自で雇用しているAETとJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）による外国語指導助手（ALT）の併用した活用により、時代を担う児童・生徒に各段階を通じて英語教育を充実し、児童・生徒の英語力の向上を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005707

事務事業名	学力向上支援事業	
評価区分	評価事業	
事務事業性質	政策的事業	
重要事務事業	○	
総合戦略関連事業	○	
後期基本計画重点視点		
補助単独区分	所管省庁	
	市単独	
	補助率	
総合計画体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます
	施策	02　学校教育
	小施策	01　確かな学力の育成
新規・継続	継続	
事業期間	開始年度 H25	終了年度 単年度繰返し
共催者・関係団体		

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	09　教育費	01　教育総務費	02　事務局費	000900000　学力向上支援事業

関連計画	
根拠法令	

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】
H18年度から実施してきた、小中学校特色ある学校づくり事業からH23年度学力向上支援事業へ事業移行して、学力調査等に見られる実態や各校の学力に係る課題への対応として、各校が自主性を発揮し、学力向上に向けた活動を推進してきた。さらにH25年度より一人一人に確かな学力を身に付けさせるため、非常勤講師を各校に配置し、複数教員が役割を分担、協力し合い授業を展開し学力向上を図る。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
事業計画の策定及び非常勤講師を配置し、ﾃｨｰﾑﾃｨｰﾁﾝｸﾞによるきめ細かな授業を展開し、1人1人の確かな学力向上を図る。

3【年度目標】
・非常勤講師24名の配置 ・TT授業の展開

4【事業費の内容(決算額)】
事業費:40,578千円　社会保険料:5,193千円　臨時雇賃金:35,385千円(H28.3.31現在)

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
事業計画の策定及び非常勤講師を配置し、TTによるきめ細かな授業を展開し、1人1人の確かな学力向上を図る。	事業計画の策定及び非常勤講師を配置し、TTによるきめ細かな授業を展開し、1人1人の確かな学力向上を図る。	事業計画の策定及び非常勤講師を配置し、TTによるきめ細かな授業を展開し、1人1人の確かな学力向上を図る。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内小・中学生	④対象指標	児童数	人
				生徒数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	非常勤講師の配置。	⑤成果指標	非常勤講師数	人
				全国学力調査小学6年生の平均正答率	%
				全国学力調査中学3年生の平均正答率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	小:複数教員によるTT授業 中:特定教科における複数教員によるTT授業 小・中:学習進度に合わせた習熟度別学習指導	⑥活動指標	小学校数	校
				中学校数	校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,133	46,609	44,660	44,072	47,957	47,957	47,957
事業費計(ア)	千円	3,133	46,609	44,660	44,072	47,957	47,957	47,957
人件費 職員割合	人 / 千円	0.22 / 1,650	2.10 / 15,713	0.00 / 0	0.163 / 1,223	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	1,650	15,713	0	1,223	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,783	62,322	44,660	45,295	47,957	47,957	47,957

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 小学校数	校	14	14	14	0	11	11	11
中学校数	校	7	7	7	0	6	6	6
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 児童数	人	4,150	4,085	3,919	0	3,583	3,510	3,489
生徒数	人	2,136	2,069	2,081	0	2,185	2,067	1,951
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 非常勤講師数	人	0	22	22	0	22	22	22
全国学力調査小学6年生の平均正答率	%	1	-1	1	0	2	2	2
全国学力調査中学3年生の平均正答率	%	2	-1	0	0	1	1	1

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
ゆとり教育による学力低下が懸念されており、基礎学力の定着を基本とした学力向上に向けた取り組みが望まれている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	学力向上に向けた特別な教育活動の必要性は高く、同時に教員自らの意識の高揚と研究が図られている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	各校の自主性を発揮できる事業計画作成並びに実践が求めら、各校の研鑽が必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	学力向上を目的として、必要最低限の経費の中で明確に執行している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		各校の自主性により学向上に向けた教育活動の推進を図るものである。各校の自主性により学向上に向けた教育活動の推進を図るものである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	学力向上支援事業として、各校の自主性により学力向上に向けた教育活動を推進することは必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005821

事務事業名	学びの広場サポートプラン事業（小学校）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	文部科学省
			総合戦略関連事業	—			補助率	10/10

総合計画						
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　学校教育	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　確かな学力の育成				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	02　小学校費	02　教育振興費	000400000　学びの広場サポートプラン事業（小学校）	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
小学4・5年生を対象に夏休みを利用して算数の補習を行う事業。	派遣講師の人選及び謝礼等の支払い業務	夏休みを活用しての有意義な授業	674千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
派遣講師の人選及び謝礼等の支払い業務	派遣講師の人選及び謝礼等の支払い業務	派遣講師の人選及び謝礼等の支払い業務

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	小学4・5年生	④対象指標	小学4・5年生	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	学力向上	⑤成果指標	参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	夏休みを利用しての補習授業	⑥活動指標	受講回数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	775	673	695	695	695
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1	1	1	1	1
	事業費計（ア）		千円	0	0	776	674	696	696	696
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.03 / 210	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	210	0	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	0	0	986	674	696	696	696

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	受講回数	日	0	0	5	5	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	小学4・5年生	人	0	0	1,341	0	1,240	1,267	1,184
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	参加者数	人	0	0	1,341	0	1,240	1,267	1,184
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
学力向上を目的とする補助事業の一つで、国においても内容の拡充が検討されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される ■ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	補助事業を活用して、短期間集中型の学習は効果的であり、今後も継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006049

事務事業名	学びの広場サポートプラン事業（中学校）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				県補助	文部科学省
			総合戦略関連事業				補助率	1/3

総合計画							
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続			
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	02　学校教育	H27	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	01　確かな学力の育成					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	03　中学校費	02　教育振興費	000400000　学びの広場サポートプラン事業（中学校）	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
中学1、2年生を対象にサポーター（派遣講師）を配置し、数学の基礎的基本的な知識技能等に関する問題からなる学習教材を用いて基礎的内容の定着を図る。	サポーターの人選及び謝礼等の支払い業務	夏休み等を活用しての授業の開催	641千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
サポーターの人選及び謝礼等の支払い業務	サポーターの人選及び謝礼等の支払い業務	サポーターの人選及び謝礼等の支払い業務

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	中学1.2年生の生徒数	④対象指標	中学1.2年生の生徒数	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	学力向上	⑤成果指標	参加生徒数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	夏休み等を活用しての授業	⑥活動指標	年間時間数	時間

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	640	226	226	226
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	1	454	454	454
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	641	680	680	680
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	641	680	680	680

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	年間時間数	時間	0	0	0	0	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	中学1.2年生の生徒数	人	0	0	0	1,430	1,416	1,342	1,225
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	参加生徒数	人	0	0	0	0	1,416	1,342	1,225
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
県作成の学習教材を用いて学習する場を設定し、一人一人に応じたきめ細かい指導ができるよう支援を行い、基礎学力の確かな定着を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		年間を通して補充指導により、一人一人に応じたきめ細かい指導を実施することができ、基礎学力の定着を図ることができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される ■ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005856

事務事業名	社会副読本事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　学校教育	H27	H27	共催者・関係団体	
	小施策	01　確かな学力の育成				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	02　小学校費	02　教育振興費	006000000　社会副読本事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
小学3.4年生の社会科で活用する副読本を3年ごとに作成する。	副読本の原稿作成、印刷、各学校への整備	副読本の原稿作成、印刷、各学校への整備	印刷製本費　1,615千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	児童	④対象指標	小学3.4年の児童数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	社会科副読本の作成	⑤成果指標	作成数	冊
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	社会科副読本の作成	⑥活動指標	作成数	冊

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	1,512	0	0	1,615
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	1,512	0	0	1,615
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	1,512	0	0	1,615

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	作成数	冊	0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	小学3.4年の児童数	人	0	0	0	0	1,267	1,250	1,250
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	作成数	冊	0	0	0	2,000	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005640

事務事業名	心の教室相談員活用事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度	
	施策	02　学校教育	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体
	小施策	02　心の教育の充実			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	01　教育総務費	02　事務局費	000500000　心の教室相談員活用事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
生徒や保護者の悩み等を気軽に話せる環境を整え、心の安定と問題行動の未然防止を図るために心の教室相談員を配置する。	相談員の任用並びに配置校の日程調整等を行う。	市内6中学校に相談員2名を配置する。	事業費:1,696千円　相談員報酬:1,492千円　社会保険料:205千円　H28.3.31現在

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
相談員の任用並びに配置校の日程調整等を行う。	相談員の任用並びに配置校の日程調整等を行う。	相談員の任用並びに配置校の日程調整等を行う。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全生徒及び悩み事のある生徒	④対象指標	相談件数	件
				全生徒数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	児童生徒が悩み等を気軽に話せる環境を整え、心の安定と問題行動の未然防止を図る	⑤成果指標	相談員数	人
				不登校(30日以上)率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校における教育相談の実施	⑥活動指標	相談員配置校	校
				相談員配置日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,703	2,040	1,463	1,866	1,976	1,976	1,976
		事業費計(ア)		千円	1,703	2,040	1,463	1,866	1,976	1,976	1,976
	人件費	職員割合		人　千円	0.20　1,500	0.09　675	0.08　563	0.163　1,223	0.090　675	0.090　675	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	1,500	675	563	1,223	675	675	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	3,203	2,715	2,026	3,089	2,651	2,651	1,976

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	相談員配置校	校	7	7	7	0	6	6	6
	相談員配置日数	日	236	236	219	0	198	198	198
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	相談件数	件	1,296	1,516	1,518	0	1,520	1,520	1,520
	全生徒数	人	2,092	2,069	1,820	0	2,185	2,067	1,951
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	相談員数	人	5	4	2	0	2	2	2
	不登校(30日以上)率	%	1	1	5	0	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成10年度から、近年増加する学校生活に不適応を示す児童生徒の悩み等を気軽に話せストレスを和らげることのできる「心の教室相談員」活用調査研究事業により相談員を配置

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	生徒が身近な存在を感じ、ストレスを和らげることができる相談員を中学校に配置し、生徒の悩み、不安・ストレス等の諸問題の解消を図るとともに、心のゆとりが持てるような環境を提供することが不登校の防止を図るうえで必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	適応指導教室指導員と相談員を兼務することにより、不登校児童生徒や配慮を要する児童生徒の対応について、学校と関係機関がより連携でき向上が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	市内7中学校に2名の相談員を配置し、各校週一日づつの対応であることから削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		各校週一日づつの対応であるが、その相談内容により学校及び適応指導教室等と効果的な連携が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
事業の休止・廃止により、悩み、不安・ストレス等の諸問題が解消ができず学校生活に不適応を示す生徒が増加することが予測される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	各中学校において、生徒が気軽に相談できる体制づくりは必要である。また、個別に指導・援助が必要な生徒に対して、各学校の教職員をサポートしながら指導・助言ができているが、様々な問題を抱える生徒の対応のためにも、相談員の資質向上は必要であり、これらに対する研修会実施も必要と考える。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005687

事務事業名	適応指導教室事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度		
	施策	02　学校教育	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　心の教育の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	01　教育総務費	02　事務局費	001500000　適応指導教室事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

教育委員会が、長期欠席をしている不登校(30日以上)の小中学生を対象に、学籍のある学校とは別に、市の公的な施設等に教室を開設し、そこで学習の援助をしながら在籍校に復帰することを目標に運営を行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

指導員(8名)の任用や各教室(かしわのひろば・もくせい教室・あたごのひろば)に指導員を配置するとともに学校等関係機関等の連絡調整等を行う。

3【年度目標】

指導員8名を配置する。

4【事業費の内容(決算額)】

事業費:13,207千円 相談員8名

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
指導員(8名)の任用や各教室(かしわのひろば・もくせい教室・あたごのひろば)に指導員を配置するとともに学校等関係機関等の連絡調整等を行う。	指導員(8名)の任用や各教室(かしわのひろば・もくせい教室・あたごのひろば)に指導員を配置するとともに学校等関係機関等の連絡調整等を行う。	指導員(8名)の任用や各教室(かしわのひろば・もくせい教室・あたごのひろば)に指導員を配置するとともに学校等関係機関等の連絡調整等を行う。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	不登校児童・生徒	④対象指標	不登校児童・生徒	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	長期欠席児童・生徒の集団生活への適応を促進させ、学校生活へ復帰できるよう支援	⑤成果指標	指導教室入室者数	人
				復帰した児童・生徒数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内3箇所において、人間的ふれあいを基盤に小集団指導を通して集団活動への適応を促進	⑥活動指標	指導教室設置数	箇所
				指導員配置数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,863	13,152	13,409	13,792	13,200	13,382	13,200
	事業費計(ア)		千円	12,863	13,152	13,409	13,792	13,200	13,382	13,200
人件費	職員割合		人 / 千円	0.41 / 3,075	0.13 / 975	0.10 / 750	0.163 / 1,223	0.130 / 975	0.130 / 975	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,075	975	750	1,223	975	975	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	15,938	14,127	14,159	15,015	14,175	14,357	13,200

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	指導教室設置数	箇所	3	3	3	0	3	3	3
	指導員配置数	人	8	8	8	0	8	8	8
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	不登校児童・生徒	人	88	80	111	0	50	50	50
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	指導教室入室者数	人	20	20	25	0	25	25	25
	復帰した児童・生徒数	人	7	8	7	0	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
適応指導教室は、不登校児童生徒の集団生活への適応，情緒の安定，基礎学力の補充，基本的生活習慣の改善等のための相談・適応指導（学習指導を含む）を行うことにより，その学校復帰を支援し，もって不登校児童生徒の社会的自立に資することを基本とするために、平成2年度から文部省が設置を推進してきた事業であり、市内3個所（かしわのひろば、もくせい教室、あたごのひろば）を設置し、通室児童生徒の個々の状況に応じて、集団への適応指導や学習支援を行っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	在籍校に復帰させるため、通室児童生徒の個々の状況に応じで、集団への適応指導や学習支援、生活への適応指導（体験活動・作業活動）、個別のカウンセリング等教育相談を行う適応指導教室の設置は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	適応指導教室と学校等との連携（定期連絡会の開催、保護者との定期的な教育相談）による情報の共有化、指導力向上に向けた指導員研修によりによる適応指導向上の余地があると判断される。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	現在は、市内3個所に8名の相談員を配置して通室者の指導及び学校訪問などを行っている。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■	適切	□ 見直しの余地がある	通室児童生徒のうち、年度内に学校復帰または、不定期ではあるが少しずつ学校に登校できるようになった児童生徒がいるため、適応指導教室は必要である。また、通室は一部の児童生徒であり、多くの不登校者がいるため学校や心の教室相談員と連携し、それらに対応する支援等が必要である。
有効性	■	適切	□ 見直しの余地がある	
効率性	□	適切	■ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
事業の休止・廃止より、在籍校に復帰でき社会的自立に資する支援の場がなくなるため、不登校者に対する支援が低下する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	長期欠席児童・生徒を対象とした学校への復帰させるという重要な事業であり、在籍する学校での個別対応が困難中で、それぞれに個別対応が必要であることからも必要性・有効性は非常に高いと判断される。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005811

事務事業名	スクールライフサポーター活用調査研究事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			県補助	
				総合戦略関連事業	○			補助率	10／10
総合計画体系 政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり			新規・継続	継続				
小政策	01　次代を担う子どもを育みます			事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02　学校教育			H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02　心の教育の充実								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	02　小学校費	02　教育振興費	001300000 スクールライフサポーター活用調査研究事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
児童生徒の不登校(30日以上)状態の解消及び不登校問題の未然防止を図るため、スクールライフサポーターを配置する。県委託事業	スクールライフサポーターの任用(1名)並びに学校との連絡調整。	スクールライフサポーターを配置する。	事業費:291千円　臨時雇賃金:291千円　H28.3.31現在

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
スクールライフサポーターの任用(1名)並びに学校との連絡調整。	スクールライフサポーターの任用(1名)並びに学校との連絡調整。	スクールライフサポーターの任用(1名)並びに学校との連絡調整。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	友部地区1小学校	④対象指標	支援人数	件
				児童総数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	不登校・不適応傾向にある児童への家庭訪問、学校生活への支援を行い、不登校の解消を図るとともに未然防止に努める。	⑤成果指標	支援人数	人
				配置校不登校(30日以上)率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	サポーター1名配置	⑥活動指標	サポーター配置員数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	690	690	328	304	312	312	312
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	1	1	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	690	691	329	304	312	312	312
人件費		職員割合	人 千円	0.10 750	0.05 405	0.05 405	0.060 450	0.054 405	0.054 405	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	750	405	405	450	405	405	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	1,440	1,096	734	754	717	717	312

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	サポーター配置員数	人	2	1	1	0	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	支援人数	件	177	559	306	0	415	415	415
	児童総数	人	479	479	306	0	415	415	415
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	支援人数	人	559	559	0	1	415	415	415
	配置校不登校(30日以上)率	%	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
不登校の未然防止を図るためスクールライフサポーターを配置し、児童生徒の相談相手や家庭訪問等を行い不登校の解消及び未然防止を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	不登校の未然防止を図るためスクールライフサポーターの配置は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	心の教室相談員との連携を図り、未然防止に努めている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	現在、1名のスクールライフサポーターで相談業務を行っているため事業量削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		不登校や問題行動の未然防止を図るためスクールライフサポーターの配置は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
事業が廃止になった場合、大学で教職をはじめ医療・心理・社会福祉など子どもに関わる課程を履修中の大学生をボランテェアとして活用するような案を検討する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	不登校や問題行動の未然防止を図るためスクールライフサポーターの配置は必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006033

事務事業名	クラブ活動支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	
総合計画 政策体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	01 次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 学校教育		H20	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02 心の教育の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09 教育費	03 中学校費	02 教育振興費	000200000 クラブ活動支援事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
中学校におけるクラブ活動にあたり、消耗品の支給により、クラブ活動の活性化及び保護者負担の軽減を図る。H19年度までは補助金として支給。	「同上」	適正な支給	事業費:1,368,000円 ・72クラブ

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
「同上」	「同上」	「同上」

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内中学校	④対象指標	学校数	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	中学校クラブ活動の活性化及び保護者負担の軽減を図る	⑤成果指標	クラブ数	クラブ
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	クラブ活動にあたり消耗品を支給	⑥活動指標	クラブ数	クラブ

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,501	1,501	1,423	955	1,368	1,368	1,368
	事業費計(ア)		千円	1,501	1,501	1,423	955	1,368	1,368	1,368
	人件費	職員割合	人 千円	0.01 75	0.01 60	0.01 60	0.010 75	0.010 75	0.010 75	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	75	60	60	75	75	75	0
	トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,576	1,561	1,483	1,030	1,443	1,443	1,368

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	クラブ数	クラブ	79	79	79	72	72	72	72
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	学校数	校	7	7	7	6	6	6	6
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	クラブ数	クラブ	79	79	79	72	72	72	72
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
クラブ活動に必要な消耗品は、本事業の他、保護者負担において賄っており、少子化の進展に伴いクラブ数の減少及び部員の少人数化により、必要な消耗品の補充が困難な状況となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	学校教育活動の一環として活動しているクラブ活動に対する支援である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	クラブ活動に必要な消耗品の補充である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	クラブ活動に必要な消耗品の補充である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全クラブに支援するものであり、均衡あるクラブ活動の活性化と保護者負担の軽減が図られる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
保護者の負担が増え、クラブ活動の停滞が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	教育の一環として活動するクラブ活動に対し支援することで、クラブ活動の活性化と保護者負担の軽減が図られる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005695

事務事業名	教育企画推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度		
	施策	02　学校教育	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　心の教育の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	01　教育総務費	02　事務局費	002200000　教育企画推進事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
小中一貫校の調査・研究	教育先進地視察・研究	先進地の学校を視察するなど，小中一貫校の調査を行う。	H27決算額　需用費6,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内中学校	④対象指標	対象学校数	校
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市の教育行政の向上	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	先進地視察	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	66	4	6	6	6	6	0
	事業費計(ア)		千円	66	4	6	6	6	6	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.40 / 3,000	0.03 / 225	0.03 / 233	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,000	225	233	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	3,066	229	239	6	6	6	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	先進地視察	回	1	1	1	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	2	2	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	対象学校数	校	7	7	7	0	6	6	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			21	21	21	0	18	18	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
教育委員会制度の変更 グローバル化による英語教育の重要性の増大 小中一貫校の制度化

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である ■ 見直しの余地がある	変化していく社会情勢の中、笠間市の教育行政向上のために先進地を視察し、研究することは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	必要最小限の経費と人員で実施しており削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
教育行政向上のための先進地視察
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
視察結果の検討・課題整理

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
生徒間の交流を図りながら行政の仕組みを勉強する機会にも繋がるよう生徒が積極的に参加する工夫をした。
④取組状況
埼玉県入間市へ先進地視察を実施した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される ■ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	笠間市の教育行政向上のための先進地視察・研究は重要である。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005814

事務事業名	愛農学園事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度		
	施策	02　学校教育	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　心の教育の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	02　小学校費	02　教育振興費	000200000　愛農学園事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
お米や野菜等の栽培を通して勤労や共同作業の大切さを養うことを目的とした事業。	予算の配当	適正な予算の執行	170千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	小学生	④対象指標	小学生	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	勤労や共同作業の大切さを養う	⑤成果指標	実施校	校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	お米や野菜等の栽培	⑥活動指標	活動回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	256	170	170	170	170
	事業費計(ア)		千円	0	0	256	170	170	170	170
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 23	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	23	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	279	170	170	170	170

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
	活動回数	回	0	0	30	30	30	30	30
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
	小学生	人	0	0	1,305	692	1,305	1,305	1,305
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
	実施校	校	0	0	6	3	6	6	6
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
野菜等の栽培を通して、勤労の尊さ、共同作業の大切さを学ぶことを目的としている。 地域の協力も得ながら事業を実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	勤労の尊さ、共同作業の大切さを学ぶことができる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	勤労の尊さ、共同作業の大切さを学ぶことができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業実施可能な最低限の費用で削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		米、野菜づくりなどを通して、勤労の尊さ、共同作業の大切さを学び、地域との交流も図られており現行通り継続。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	野菜等の栽培を通して、勤労の尊さ、共同作業の大切さを学ぶことを目的としている。 地域の協力も得ながら事業を実施しており現行通り継続。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005716

事務事業名	学校生活支援員活用事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				市単独	
			総合戦略関連事業				補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
小政策	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	H27	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	施策	02　学校教育				
小施策	小施策	02　心の教育の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	01　教育総務費	02　事務局費	002000000　学校生活支援員活用事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】

市内小中学校において、学校生活に適応できない児童生徒に対し、学校生活における指導及び支援を実施するため「学校生活支援員」を配置する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

学校生活支援員の配置が必要なのか調査・判断する。必要な学校について支援員の任用及び学校との連携により学校環境の安定を図る。

3【年度目標】

支援員を必要とする学校に支援員を配置し、学校環境の安定を図る。

4【事業費の内容(決算額)】

事業費:3,346千円 賃金:3,296円円 社会保険料:50千円　H28.3.31現在

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
学校生活支援員の配置が必要なのか調査・判断する。必要な学校について支援員の任用及び学校との連携により学校環境の安定を図る。	学校生活支援員の配置が必要なのか調査・判断する。必要な学校について支援員の任用及び学校との連携により学校環境の安定を図る。	学校生活支援員の配置が必要なのか調査・判断する。必要な学校について支援員の任用及び学校との連携により学校環境の安定を図る。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	学校生活に適応できない児童生徒	④対象指標	支援者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活指導等を行う支援員配置	⑤成果指標	支援員数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校生活(集団生活)における、生活指導を行う。	⑥活動指標	支援員配置校	校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	3,653	14,840	4,747	14,840
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	3,653	14,840	4,747	14,840
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.063 473	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	473	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	4,126	14,840	4,747	14,840

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	支援員配置校	校	0	0	0	0	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	支援者数	人	0	0	0	0	12	10	8
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	支援員数	人	0	0	0	0	4	4	4
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
学校生活に適応できない児童生徒に対し、生活指導を行い児童生徒の安全と学校環境の安定を図ることから、学校生活支援員を配置。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005712

事務事業名	通学支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画政策体系			新規・継続	継続	
政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度	
小政策	01 次代を担う子どもを育みます		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	02 学校教育				
小施策	03 信頼される学校づくり				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	001900000 通学支援事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
①【通学支援事業】市内小中学校は通学区域が広く、小学校における自転車通学児童は県内最多であり、また中学校においては、ほぼ全生徒が自転車通学となり、登下校の安全を確保するため、ヘルメットの着用を義務付けしている。通学時の安全の確保と保護者負担の軽減を図るため、ヘルメット購入に対し1,300円補助する。また、バス通学等をする小学生に対して、保護者負担の軽減を図るために経費の一部を補助する。②【遠距離通学補助金事務】3キロメートル以上の遠距離から通学する小学校児童の通学に要する交通費であるバス定期代や自転車購入費用の一部または全部を補助することにより、通学児童の通学手段の確保と保護者の負担軽減を図る。	「同上」	適正な補助金交付	事業費:3,475,000円①935千円②1,539千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
「同上」	「同上」	「同上」

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	①自転車通学の児童・生徒 ②3km以上の通学児童	④対象指標	①補助児童生徒数	人
				②補助児童数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	①自転車通学時の児童・生徒の安全の確保と保護者負担の軽減 ②遠距離通学児童保護者へ交通費を補助し、保護者負担の軽減を図る	⑤成果指標	①補助児童生徒数	人
				②補助児童数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①児童・生徒通学用ヘルメットの購入補助 ②通学に要する交通費の一部又は全部を補助	⑥活動指標	①補助児童生徒数	人
				②補助児童数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,672	3,988	3,988	2,474	3,475	3,475	3,475
	事業費計(ア)		千円	3,672	3,988	3,988	2,474	3,475	3,475	3,475
人件費	職員割合		人 千円	0.08 600	0.03 240	0.04 300	0.010 75	0.010 75	0.010 75	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	600	240	300	75	75	75	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	4,272	4,228	4,288	2,549	3,550	3,550	3,475

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	①補助児童生徒数	人	737	707	740	719	750	750	0
	②補助児童数	人	116	119	122	93	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	①補助児童生徒数	人	737	707	740	719	750	750	0
	②補助児童数	人	116	119	122	93	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	①補助児童生徒数	人	737	707	740	719	750	750	750
	②補助児童数	人	116	119	118	93	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
①市内小中学校は通学区域が広く、小学校における自転車通学児童は県内最多、また中学校においては、ほぼ全生徒が自転車通学となり、登下校の安全を確保するため、ヘルメットの着用義務化に伴い、保護者負担の軽減を図る。②市内小学校は通学区域が広く、小学校における自転車通学児童は県内最多であり、通学に必要な自転車の購入やバス定期代を補助し、登下校の通学手段を確保する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	①自転車通学児童生徒の安全と保護者負担の軽減を図るものである。②3キロメートル以上の遠距離通学児童、1年生から3年生に対する通学手段の確保である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	①自転車通学児童生徒の安全を確保するものである。②3キロメートル以上の遠距離通学児童、1年生から3年生に対する通学手段の確保である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	①ヘルメットは使い回しができず、代用もないことから、新たな自転車通学者へ新規購入するものである。②規則により、①4km以上の全学年児童に全額、②3km以上4km未満の第1学年児童に全額、③3km以上4km未満の第2学年児童に1／2の額、④3km以上4km未満の第3学年児童に1／3の額、⑤自転車通学が許可された児童に20,000円以内の額を越
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		①重大事故に繋がる通学路の安全性が問われており、自転車通学児童生徒の安全確保を第一と捉え、ヘルメット購入に対し保護者負担の軽減を図る。②通学距離により補助する額を設定しており、保護者の安心及び負担軽減が図られる。通学距離により補助する額を設定しており、保護者の安心及び負担軽減が図られる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
①保護者負担が増え、ヘルメット着用の促進が図られない。②通学手段の確保の代替案を要求される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ②:スクールバスの運行 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
上記事業を展開する場合、莫大な経費を要する。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	①児童生徒の通学時の安全確保のため、継続実施すべきと考える。②学校から遠距離の通学児童の保護者に対し、通学に必要な自転車の購入やバスの定期代の一部または全部を補助する制度であり、通学手段の確保の観点から継続する事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　財会会計コード 10　財会事業コード 1005721

事務事業名	小学校運営事務	評価区分	評価事業
事務事業性質	政策的事業	重要事務事業	—
総合戦略関連事業	—	新規・継続	継続
事業期間 開始年度	-	終了年度	単年度繰返し
後期基本計画重点視点		共催者・関係団体	
補助単独区分 所管省庁		市単独	
補助率			

総合計画政策体系	
政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり
小政策	01　次代を担う子どもを育みます
施策	02　学校教育
小施策	03　信頼される学校づくり

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	09　教育費	02　小学校費	01　学校管理費	000200000　小学校運営事務

関連計画	
根拠法令	

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】
小学校の管理運営に必要な事業経費を計上。本事業の中で学校運営を行っている。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
学校予算の配当。学校運営に要する業務の契約業務。

3 【年度目標】
適正な予算の執行

4 【事業費の内容(決算額)】
予算額 227,782千円 報酬 8,016千円 共済費　2,371千円 賃金　15,150千円 需用費 76,092千円 役務費　5,303千円 委託料 113,054千円 使用料及び賃借料　2,678千円 原材料費　445千円 備品購入費 1,000千円 負担金補助及び交

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
学校予算の配当。学校運営に要する業務の契約業務。	学校予算の配当。学校運営に要する業務の契約業務。	学校予算の配当。学校運営に要する業務の契約業務。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	小学校	④対象指標	小学校	校
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	小学校の健全運営	⑤成果指標	小学校	校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	小学校の管理運営に必要な事業の展開	⑥活動指標	学校予算の配当	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	24,769	35,000	35,000	35,000
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	4,318	3,762	3,762	3,762
一般財源	千円	0	0	139,578	191,688	188,633	188,633	188,633
事業費計(ア)	千円	0	0	139,578	220,775	227,395	227,395	227,395
人件費 職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.10 / 750	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	0	0	750	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	140,328	220,775	227,395	227,395	227,395

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標		0	0	0	0	0	0	0
学校予算の配当	千円	227,782	0	139,578	0	227,395	227,395	227,395
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標		0	0	0	0	0	0	0
小学校	校	0	0	14	11	11	11	11
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標		0	0	0	0	0	0	0
小学校	校	0	0	14	11	11	11	11
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	小学校を運営する上で必要不可欠な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005891

事務事業名	中学校運営事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点
		評価事業	重要事務事業	—	
			総合戦略関連事業	—	
総合計画政策体系 政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続	
小政策	01　次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度	
施策	02　学校教育		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体
小施策	03　信頼される学校づくり				

補助単独区分	所管省庁	
	市単独	
	補助率	

予算科目	会計	款	項	目	細目名		
	一般会計	09　教育費	03　中学校費	01　学校管理費	000200000　中学校運営事務	関連計画	
						根拠法令	

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
中学校の管理運営に必要な事業経費を計上。本事業の中で学校運営を行っている。	学校予算の配当。学校運営に要する業務の契約業務。	適正な予算の執行	予算額 117,844千円 報酬 4,102千円 共済費 1,186千円 賃金 7,875千円 需用費 51,484千円 役務費 3,391千円 委託料 45,146千円 使用料及び賃借料 1,395千円 原材料費 347千円 備品購入費 900千円 負担金補助及び交付

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
学校予算の配当。学校運営に要する業務の契約業務。	学校予算の配当。学校運営に要する業務の契約業務。	学校予算の配当。学校運営に要する業務の契約業務。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	中学校	④対象指標	中学校	校
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	中学校の健全運営	⑤成果指標	中学校	校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	中学校の管理運営に必要な事業の展開	⑥活動指標	学校予算の配当	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	17,403	18,000	18,000	18,000
県支出金	千円	0	0	0	975	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	1,067	1,067	1,067	1,067
一般財源	千円	0	0	75,997	94,154	96,493	96,493	96,493
事業費計(ア)	千円	0	0	75,997	113,599	115,560	115,560	115,560
人件費 職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.09 / 675	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	0	0	675	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	76,672	113,599	115,560	115,560	115,560

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 学校予算の配当	千円	0	0	75,997	115,560	115,560	115,560	115,560
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 中学校	校	0	0	7	6	6	6	6
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 中学校	校	0	0	7	6	6	6	6
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	学校運営を図るための経費であり、継続して行っていく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005542

事務事業名	義務教育施設整備基金事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度		
	施策	02　学校教育	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　学校施設の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09　教育費	01　教育総務費	02　事務局費	001300000　義務教育施設整備基金事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
基金を適正に管理するとともに、基金を活用し教育施設整備に資する事業。	基金の管理・活用	基金の適正管理	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	基金	④対象指標	管理基金	個
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	教育振興基金の有効活用	⑤成果指標	現在高	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	基金の執行管理	⑥活動指標	取り崩し額	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	4	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	4	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	4	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	取り崩し額	千円	0	56,915	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	管理基金	個	0	1	1	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	現在高	千円	0	24,222	24,230	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005703

事務事業名	学校給食食材放射能測定事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国補助	
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続			補助率	10/10
小政策	01 次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	02 学校教育		H24	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	04 学校施設の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	001700000 学校給食食材放射能測定事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
東電の原発事故以降、学校給食食材の安全性を確認するために食材の放射性物質測定事業を行っている。	学校給食食材の放射性物質測定	適正な測定業務	182千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	学校給食食材	④対象指標	給食提供日数	日
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	食材の安全性の確認	⑤成果指標	放射性物質の不検出回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	放射性物質の測定	⑥活動指標	測定回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	181	181	0
		県支出金	千円	0	0	178	180	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	178	180	181	181	0
人件費		職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.01 38	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	38	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	216	180	181	181	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
	測定回数	回	0	0	349	350	350	350	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
	給食提供日数	日	0	0	197	195	197	197	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
	放射性物質の不検出回数	回	0	0	349	350	350	350	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
東電の原発事故以降、学校給食食材の安全性が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である ■ 見直しの余地がある	放射性物質が検出されたことはない。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	実施することにより安全性の確認ができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	事業実施における最低限の経費であり削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		震災依頼、検査を続けているが放射性物質は検出されたことはない。保護者・学校また他市町村の動向も考慮しながら今後の方策を検討する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される ■ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	震災から時間が経ち、市場流通している農産物についての安全性も確保されている中で、いつまで測定を続けるのか。学校給食食材については保護者の意向も調査しながら廃止の検討をしていきたい。
	資源配分	縮　　小	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	学務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005815

事務事業名	交通安全体験事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	
総合計画体系 政策	政策	05　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続				
小政策	01　次代を担う子どもを育みます	事業期間	開始年度	終了年度				
施策	02　学校教育		-	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	04　学校施設の充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09　教育費	02　小学校費	02　教育振興費	000300000　交通安全体験事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
小学生の交通安全教育の推進を図るために、小学4年生を対象として交通公園で研修を受けさせる事業。	予算配当及び支払い業務	小学4年生全員に研修を受けさせる。	70千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	小学4年生	④対象指標	小学4年生	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	交通安全教育の推進	⑤成果指標		
				参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	交通公園での研修	⑥活動指標		
				研修実施校	校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	67	56	70	70	70
	事業費計(ア)		千円	0	0	67	56	70	70	70
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 23	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	23	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	90	56	70	70	70

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
	研修実施校	校	0	0	11	11	11	11	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	小学4年生	人	0	0	595	582	600	580	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
	参加者数	人	0	0	595	582	600	580	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	小学生の交通安全教育の推進を図るためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	小学生の交通安全教育の推進を図るために、学ぶ機会を設けることは有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	最低限の経費で実施しており削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	